

平成27年度

徳島県歳入歳出決算審査意見書

徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

徳監第2022号
平成28年9月7日

徳島県知事 飯泉 嘉門 殿

徳島県監査委員	稲 田 米 昭
同	矢 田 等
同	井 関 佳穂理
同	岡 佑 樹
同	井 川 龍 二

平成27年度徳島県歳入歳出決算及び徳島県土地開発基金
の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて審査に付された平成27年度徳島県歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定に基づいて審査に付された平成27年度の徳島県土地開発基金の運用状況について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成 27 年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の手続	1
第 3	審査の意見	2
第 4	会計別決算の概要	4
1	会計別決算額及び実質収支額の状況	4
2	一般会計	5
3	用度事業特別会計	37
4	市町村振興資金貸付金特別会計	38
5	都市用水水源費負担金特別会計	40
6	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	41
7	中小企業・雇用対策事業特別会計	43
8	中小企業近代化資金貸付金特別会計	45
9	徳島ビル管理事業特別会計	47
10	農業改良資金貸付金特別会計	48
11	林業改善資金貸付金特別会計	50
12	県有林県行造林事業特別会計	52
13	沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	54
14	公用地公共用地取得事業特別会計	55
15	流域下水道事業特別会計	57
16	港湾等整備事業特別会計	59
17	県営住宅敷金等管理特別会計	61
18	奨学金貸付金特別会計	63
19	証紙収入特別会計	65
20	公債管理特別会計	66
21	給与集中管理特別会計	67
第 5	歳計現金及び一時借入金	68

平成 27 年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1	審査の手続	69
第 2	審査の意見	69
第 3	運用の状況	69

歲入歲出決算審查意見書

平成27年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成27年度歳入歳出決算審査の対象は、次に掲げる会計である。

徳島県一般会計
徳島県用度事業特別会計
徳島県市町村振興資金貸付金特別会計
徳島県都市用水水源費負担金特別会計
徳島県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
徳島県中小企業・雇用対策事業特別会計
徳島県中小企業近代化資金貸付金特別会計
徳島県徳島ビル管理事業特別会計
徳島県農業改良資金貸付金特別会計
徳島県林業改善資金貸付金特別会計
徳島県県有林県行造林事業特別会計
徳島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
徳島県公用地公共用地取得事業特別会計
徳島県流域下水道事業特別会計
徳島県港湾等整備事業特別会計
徳島県県営住宅敷金等管理特別会計
徳島県奨学金貸付金特別会計
徳島県証紙収入特別会計
徳島県公債管理特別会計
徳島県給与集中管理特別会計

第2 審査の手続

審査にあたっては、決算関係書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨にのっとり効率的に行われたか、財務に関する事務は関係法規に従って適正に処理されたかなどを主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに関係者の説明を聴取し、併せて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。

第3 審査の意見

平成27年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、財務事務の執行管理についても概ね適正に執行されていた。以下、審査における意見について記述する。

本県は、平成27年度から30年度を計画期間とする県政運営指針である「新未来『創造』とくしま行動計画」を策定し、県民目線・現場主義に立った徳島ならではの施策を重点的に展開するとともに、「財政構造改革基本方針」に基づき、財政健全化に取り組んでいる。その結果、高い水準で推移することが見込まれた「公債費」は縮減傾向にあり、「県債残高」も新規発行の抑制努力により、前年度と比べて183億6,487万4千円、2.1%の減となるなど減少基調を堅持することができた。

また、形式収支（歳入歳出差引額）から明許繰越等のために翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計68億1,915万9,257円、特別会計132億581万8,299円といずれも黒字を計上しており、財政構造の弾力性を表す主要な財政指標では、普通会計の経常収支比率が人件費等の伸びにより94.3%と前年度に比べ1.5ポイント増えたものの、実質公債費比率は16.7%と改善し、起債許可団体から脱することができた。

こうした成果については、評価できるものであり、今後とも、施設等の計画的な維持補修の実施により投資的経費の平準化と重点化に努めるなど、引き続き黒字基調を維持し、県債残高の縮小に向け努力されたい。

歳入面では、地方交付税、国庫支出金など、国等に依存する財源の割合が高い本県にあって、貴重な自主財源である県税収入が地方消費税及び個人県民税等の増により1.7%伸びているものの、一般会計及び各特別会計の収入未済額の合計が44億2,402万9,523円にも達しており、県民に不信感や不公平感を抱かせることのないよう、その縮減に向け、従来にも増して取組を進める必要がある。このうち、収入未済額全体の30%近くを占める県税については、その約8割が個人県民税でありその額が、10億4,998万6,270円となっている。昨年度と比べて1億5千万円余りの減となっているが、市町村との連携を更に強化するなど、引き続き税収の確保に努められたい。また、自主財源の確保策として、未利用財産の売却・利活用や国の外郭団体や民間団体が行う各種助成制度等の外部資金を大胆に活用するなど、新たな財源確保にも努められたい。

歳出面では、とくしまブランド戦略の展開や地域産業活性化による「経済・雇用対策」、強靱で安全な県土づくりや地域医療介護の確保と健康寿命アップの推進による「安全・安心対策」、未来エネルギーへの挑戦や徳島ならではの地方創生モデルの構築による「大胆素敵とくしまの実現」に向けた施策を重点的に実施した。今後、施策の実施に当たっては、政策評価制度や公共事業評価制度などを活用し、より一層の事業の選択に努めるとともに、予算の正確な見積もりや計画的な執行により、不用額や翌年度繰越額の縮減に努められたい。

その他、財務事務の執行面では、給与、契約等に関する事務処理に誤りが見受けられるものがあることから、引き続きチェック体制の強化や実務研修の実施など、不断の努力を重ねるよう望むものである。超過勤務手当等の総務事務システムへの入力業務は、所属内でのチェックを徹底するとともに、特に超過勤務については、職員の健康保持や公務能率の向上を図る観点からも、一層の業務の簡素化・合理化を図り、縮減に努められたい。また、委託業務等の契約事務については、その必要性・

効果を適切に判断するとともに、一者のみから見積書を徴して契約を締結する、いわゆる「一者随意契約」については、前例にとらわれず積極的に見直しを行い、競争原理の導入に努めるとともに、契約金額の妥当性について、その都度検証するよう努められたい。

起債許可団体を脱したばかりで依然として厳しい本県の財政状況にあっても、人口減少の克服と地域の活性化のための地方創生の推進、甚大な被害が想定される南海トラフ巨大地震をはじめとした大規模災害に備えた防災・減災対策など、施策の迅速かつ効果的な展開が求められていることから、今後とも、財政健全化と重要課題への対応とを両立させた財政運営がなされるよう切に望むものである。

第4 会計別決算の概要

1 会計別決算額及び実質収支額の状況

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	実質収支額 のうち地方 自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	488,445,908,431	475,108,277,214	13,337,631,217	6,518,471,960	6,819,159,257	0
用度事業特別会計	1,551,195,939	796,954,329	754,241,610	0	754,241,610	0
市町村振興資金 貸付金特別会計	5,311,673,050	1,286,512,945	4,025,160,105	0	4,025,160,105	0
都市用水水源費 負担金特別会計	224,428,776	224,428,734	42	0	42	0
母子父子寡婦福祉資 金貸付金特別会計	318,424,480	139,789,773	178,634,707	0	178,634,707	0
中小企業・雇用対策 事業特別会計	101,751,516,954	101,569,504,321	182,012,633	0	182,012,633	0
中小企業近代化資 金貸付金特別会計	5,589,274,865	116,921,996	5,472,352,869	0	5,472,352,869	0
徳島ビル管理 事業特別会計	257,701,753	27,047,960	230,653,793	0	230,653,793	0
農業改良資金 貸付金特別会計	30,335,708	5,733,400	24,602,308	0	24,602,308	0
林業改善資金 貸付金特別会計	272,069,670	252,600	271,817,070	0	271,817,070	0
県有林県行造林 事業特別会計	195,123,345	195,115,993	7,352	0	7,352	0
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	256,324,381	28,519,460	227,804,921	0	227,804,921	0
公用地公共用地 取得事業特別会計	1,960,247,077	1,432,871,758	527,375,319	41,701,454	485,673,865	0
流域下水道事業 特別会計	974,821,430	950,839,119	23,982,311	23,982,311	0	0
港湾等整備事業 特別会計	4,893,710,152	4,600,166,343	293,543,809	58,920,000	234,623,809	0
県営住宅敷金等 管理特別会計	101,208,823	17,475,910	83,732,913	0	83,732,913	0
奨学金貸付金 特別会計	488,345,059	200,935,564	287,409,495	0	287,409,495	0
証紙収入特別会計	3,173,641,087	2,426,550,280	747,090,807	0	747,090,807	0
公債管理特別会計	115,463,831,113	115,463,831,113	0	0	0	0
給与集中管理 特別会計	30,392,239,942	30,392,239,942	0	0	0	0
特別会計計	273,206,113,604	259,875,691,540	13,330,422,064	124,603,765	13,205,818,299	0

2 一般会計

(1) 歳入の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	519,544,992,383	531,038,370,113	△ 11,493,377,730	△ 2.2
調 定 額	491,384,387,120	501,752,427,857	△ 10,368,040,737	△ 2.1
収 入 済 額	488,445,908,431	498,629,266,166	△ 10,183,357,735	△ 2.0
不 納 欠 損 額	138,566,481	163,534,835	△ 24,968,354	△ 15.3
収 入 未 済 額	2,799,912,208	2,959,626,856	△ 159,714,648	△ 5.4

収入済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		構成比 増 減 ポイント	増 減 額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
	円	%	円	%		円	%
県 税	77,008,735,320	15.7	75,719,534,177	15.1	0.6	1,289,201,143	1.7
地方消費税金 清算	28,702,833,032	5.9	16,912,928,704	3.4	2.5	11,789,904,328	69.7
地方譲与税	14,295,939,079	2.9	15,455,359,074	3.1	△ 0.2	△1,159,419,995	△7.5
地方特例 交付金	173,712,000	0.1	175,325,000	0.1	0.0	△1,613,000	△0.9
地方交付税	145,986,127,000	29.9	149,595,725,000	30.0	△ 0.1	△3,609,598,000	△2.4
交通安全対策 特別交付金	282,978,000	0.1	264,271,000	0.1	0.0	18,707,000	7.1
分担金及び 負担金	1,056,391,615	0.2	905,016,125	0.2	0.0	151,375,490	16.7
使用料及び 手数料	5,311,526,653	1.1	4,640,796,529	0.9	0.2	670,730,124	14.5
国庫支出金	54,429,720,053	11.1	59,424,805,689	11.9	△ 0.8	△4,995,085,636	△8.4
財産収入	648,083,845	0.1	1,046,342,065	0.2	△ 0.1	△398,258,220	△38.1
寄 附 金	1,195,519,441	0.3	1,154,999,289	0.2	0.1	40,520,152	3.5
繰 入 金	72,933,597,452	14.9	83,321,079,778	16.7	△ 1.8	△10,387,482,326	△12.5
繰 越 金	20,072,804,125	4.1	21,155,652,513	4.3	△ 0.2	△1,082,848,388	△5.1
諸 収 入	15,645,940,816	3.2	15,307,297,890	3.1	0.1	338,642,926	2.2
県 債	50,702,000,000	10.4	53,550,133,333	10.7	△ 0.3	△2,848,133,333	△5.3
計	488,445,908,431	100.0	498,629,266,166	100.0	—	△10,183,357,735	△2.0

収入済額は、前年度に比べ10,183,357,735円、2.0パーセントの減少となっている。

この主なものは、地方消費税清算金及び県税が増加したものの、繰入金及び国庫支出金が減少したことによるものである。

構成比では、一般財源である県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計は54.5パーセントで、前年度の51.7パーセントと比較して2.8ポイント増加している。

これは、地方消費税清算金の比率が増加したこと等によるものである。

また、自主財源である県税や繰入金、諸収入等の合計は45.5パーセントで、前年度の44.1パーセントと比較して1.4ポイント増加している。

これは、地方消費税清算金の比率が増加したこと等によるものであるが、依然として国等に依存した財源構成となっている。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	125,288,887	140,832,923	△ 15,544,036	△11.0
分担金及び負担金	2,384,750	2,299,140	85,610	3.7
使用料及び手数料	2,826,925	2,382,143	444,782	18.7
諸 収 入	8,065,919	18,020,629	△ 9,954,710	△55.2
計	138,566,481	163,534,835	△ 24,968,354	△15.3

不納欠損処分は、消滅時効、滞納処分の執行停止期間満了によるもの等で、前年度に比べ24,968,354円、15.3パーセントの減少となっている。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	1,310,336,324	1,498,746,572	△ 188,410,248	△12.6
分担金及び負担金	21,719,588	21,703,578	16,010	0.1
使用料及び手数料	259,806,128	265,746,804	△ 5,940,676	△2.2
財 産 収 入	0	124,583	△ 124,583	皆減
諸 収 入	1,208,050,168	1,173,305,319	34,744,849	3.0
計	2,799,912,208	2,959,626,856	△ 159,714,648	△5.4

収入未済額は、前年度に比べ159,714,648円、5.4パーセントの減少となっている。

なお、前年度の収入未済額の当年度における処理状況は、次のとおりである。

区 分	前年度の 収入未済額 (A)	処 理 状 況					(B)/(A)
		増 額	減 額	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	円	円	円	円	%
県 税	1,498,746,572	17,240,845	9,750,290	407,154,285	125,216,687	973,866,155	27.2
分 担 金 及 び 負 担 金	21,703,578	0	443,410	2,468,220	2,384,750	16,407,198	11.4
使 用 料 及 び 手 数 料	265,746,804	196,500	2,420	28,516,572	2,826,925	234,597,387	10.7
財 産 収 入	124,583	0	0	124,583	0	0	100.0
諸 収 入	1,175,256,174	15,000	661,930	27,496,099	7,975,919	1,139,137,226	2.3
計	2,961,577,711	17,452,345	10,858,050	465,759,759	138,404,281	2,364,007,966	15.7

増額17,452,345円の主なものは、県税について、市町村とのあん分率が確定し清算されたこと等による個人県民税の増額である。

減額10,858,050円の主なものは、県税について、住宅用土地の取得及び農地の一括贈与による不動産取得税の減額である。

諸収入の前年度の収入未済額1,175,256,174円は、前年度の収入済額に含まれていた還付未済額10,000円を除いた実質額であり、平成26年度に発生した生活保護費返納金の戻入未済額1,940,855円が滞納繰越された結果、過年度収入未済額として算入されている。

第1款 県 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 歩 合
円 75,500,000,000	円 78,444,360,531	円 77,008,735,320	円 125,288,887	円 1,310,336,324	円 1,508,735,320	% 98.2

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 民 税	28,752,932,215	30,725,677,486	△ 1,972,745,271	△6.4
個 人 法 人 利 子 割	24,781,694,070	24,625,548,893	156,145,177	0.6
事 業 税	3,534,068,052	5,656,703,647	△ 2,122,635,595	△37.5
個 人 法 人	437,170,093	443,424,946	△ 6,254,853	△1.4
地 方 消 費 税	16,688,649,437	17,741,951,276	△ 1,053,301,839	△5.9
譲 渡 割	541,668,912	499,981,783	41,687,129	8.3
貨 物 割	16,146,980,525	17,241,969,493	△ 1,094,988,968	△6.4
不 動 産 取 得 税	12,251,620,520	7,722,581,681	4,529,038,839	58.6
県 た ば こ 税	10,743,379,888	6,646,342,812	4,097,037,076	61.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,508,240,632	1,076,238,869	432,001,763	40.1
自 動 車 取 得 税	1,488,122,956	1,688,830,007	△ 200,707,051	△11.9
軽 油 引 取 税	874,396,094	897,024,714	△ 22,628,620	△2.5
自 動 車 税	274,228,500	275,209,700	△ 981,200	△0.4
鉦 区 税	684,956,700	412,387,000	272,569,700	66.1
狩 猟 税	5,774,639,363	5,933,625,584	△ 158,986,221	△2.7
旧 法 に よ る 税	10,200,823,735	10,295,455,429	△ 94,631,694	△0.9
特 別 地 方 消 費 税	1,361,200	1,366,300	△ 5,100	△0.4
	16,809,600	25,278,700	△ 8,469,100	△33.5
	195,000	146,300	48,700	33.3
	195,000	146,300	48,700	33.3
計	77,008,735,320	75,719,534,177	1,289,201,143	1.7

収入済額は、前年度に比べ1,289,201,143円、1.7パーセントの増加となっている。

この主なものは、税率引上げの影響がほぼ通年化した地方消費税が増収となったことに加え、株式等譲渡益の増により個人県民税の株式等譲渡所得割が増収となったことやエコカー減税の対象が絞り込まれたことにより自動車取得税が増収となったことによるものである。

現年課税分と滞納繰越分に区分すると、次のとおりである。

区 分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 歩 合
		円	円	円	円	%
現年課税分	27	76,938,123,404	76,601,581,035	72,200	336,470,169	99.6
	26	75,682,368,833	75,301,453,141	46,500	380,869,192	99.5
	増減	1,255,754,571	1,300,127,894	25,700	△ 44,399,023	ポイント 0.1
滞納繰越分	27	1,506,237,127	407,154,285	125,216,687	973,866,155	27.0
	26	1,676,744,839	418,081,036	140,786,423	1,117,877,380	24.9
	増減	△ 170,507,712	△ 10,926,751	△ 15,569,736	△ 144,011,225	ポイント 2.1
計	27	78,444,360,531	77,008,735,320	125,288,887	1,310,336,324	98.2
	26	77,359,113,672	75,719,534,177	140,832,923	1,498,746,572	97.9
	増減	1,085,246,859	1,289,201,143	△ 15,544,036	△ 188,410,248	ポイント 0.3

収入歩合は、98.2パーセントで、前年度と比べ0.3ポイントの増加となっている。

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額
	円	円	円
時 効 に よ る も の	90,431,202	90,438,802	△ 7,600
滞納処分の執行停止による もので期間満了に係るもの	19,936,121	27,383,308	△ 7,447,187
滞納処分の執行停止による もので限定承認等に係るもの	14,921,564	23,010,813	△ 8,089,249
計	125,288,887	140,832,923	△ 15,544,036

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	収入未済額	左 の 内 訳	
		個人県民税	その他の県税
	円	円	円
徴収猶予等	43,842,653	0	43,842,653
交付要求・参加差押え	8,211,003	0	8,211,003
滞納処分の執行停止	34,582,211	0	34,582,211
財産差押え	62,688,730	0	62,688,730
その他の	1,161,011,727	1,049,986,270	111,025,457
計	1,310,336,324	1,049,986,270	260,350,054

個人県民税（均等割，所得割）及び地方消費税を除く現年課税分の納期内納付の状況は、次のとおりである。

年 度	調 定		納 期 内 納 付		納期内納付率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金額
	件	円	件	円	%	%
27	387,568	43,117,309,072	319,821	37,386,125,340	82.5	86.7
26	382,713	46,612,007,602	312,394	40,742,819,430	81.6	87.4
増 減	4,855	△ 3,494,698,530	7,427	△ 3,356,694,090	ポイント 0.9	ポイント △ 0.7

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
28,702,000,000	28,702,833,032	28,702,833,032	0	0	833,032	100.0

第3款 地方譲与税

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
13,942,189,000	14,295,939,079	14,295,939,079	0	0	353,750,079	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
地方法人特別譲与税	円 12,335,706,000	円 13,619,763,000	円 △ 1,284,057,000	% △ 9.4
地方揮発油譲与税	1,856,563,000	1,730,399,000	126,164,000	7.3
石油ガス譲与税	100,733,000	100,796,000	△ 63,000	△ 0.1
航空機燃料譲与税	2,937,000	4,401,000	△ 1,464,000	△ 33.3
地方道路譲与税	79	74	5	6.8
計	14,295,939,079	15,455,359,074	△ 1,159,419,995	△ 7.5

収入済額は、前年度に比べ1,159,419,995円、7.5パーセントの減少となっている。

この主なものは、地方法人特別譲与税が減少したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円 173,712,000	円 173,712,000	円 173,712,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0

収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
地方特例交付金	円 173,712,000	円 175,325,000	円 △ 1,613,000	% △ 0.9

収入済額は、前年度に比べ1,613,000円、0.9パーセントの減少となっている。

第5款 地方交付税

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円 145,323,021,000	円 145,986,127,000	円 145,986,127,000	円 0	円 0	円 663,106,000	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増減率
普通交付税	円 143,270,978,000	円 146,721,942,000	円 △ 3,450,964,000	% △ 2.4
特別交付税	2,715,149,000	2,873,783,000	△ 158,634,000	△ 5.5
計	145,986,127,000	149,595,725,000	△ 3,609,598,000	△ 2.4

収入済額は、前年度に比べ3,609,598,000円、2.4パーセントの減少となっている。

この主なものは、基準財政収入額の増により普通交付税が減少したことによるものである。

特別交付税2,715,149,000円は、震災復興特別交付税73,863,000円を含んでいる。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 290,000,000	円 282,978,000	円 282,978,000	円 0	円 0	円 △7,022,000	% 100.0

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 1,170,069,902	円 1,080,495,953	円 1,056,391,615	円 2,384,750	円 21,719,588	円 △113,678,287	% 97.8

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
分 担 金	円 286,161,170	円 227,015,553	円 59,145,617	% 26.1
農林水産業費分担金	286,161,170	223,870,593	62,290,577	27.8
災害復旧費分担金	0	3,144,960	△3,144,960	皆減
負 担 金	770,230,445	678,000,572	92,229,873	13.6
総務費負担金	272,883,862	0	272,883,862	皆増
民生費負担金	74,872,388	79,300,622	△4,428,234	△5.6
農林水産業費負担金	187,618,512	296,707,237	△109,088,725	△36.8
土木費負担金	234,855,683	301,992,713	△67,137,030	△22.2
計	1,056,391,615	905,016,125	151,375,490	16.7

収入済額は、前年度に比べ151,375,490円、16.7パーセントの増加となっている。

この主なものは、総合情報通信ネットワークシステム再整備事業費の増による総務費負担金の増加に伴い負担金が増加したことに加え、経営体育成基盤整備事業費等の増による農林水産業費分担金の増加に伴い分担金が増加したことによるものである。

不納欠損額2,384,750円は、民生費負担金の消滅時効によるものである。

収入未済額21,719,588円は、民生費負担金のうち児童福祉費負担金である。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 5,392,138,000	円 5,574,159,706	円 5,311,526,653	円 2,826,925	円 259,806,128	円 △ 80,611,347	% 95.3

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	円 3,865,633,164	円 3,156,842,133	円 708,791,031	% 22.5
総務使用料	27,183,884	30,716,327	△ 3,532,443	△ 11.5
民生使用料	8,913,130	9,309,086	△ 395,956	△ 4.3
衛生使用料	96,137,906	98,435,440	△ 2,297,534	△ 2.3
労働使用料	12,664,070	8,691,030	3,973,040	45.7
農林水産業使用料	26,753,714	28,344,558	△ 1,590,844	△ 5.6
商工使用料	208,686,594	189,786,676	18,899,918	10.0
土木使用料	1,991,952,659	1,979,237,939	12,714,720	0.6
警察使用料	6,438,281	6,402,136	36,145	0.6
教育使用料	1,486,902,926	805,918,941	680,983,985	84.5
手 数 料	1,445,893,489	1,483,954,396	△ 38,060,907	△ 2.6
総務手数料	42,963,790	43,259,980	△ 296,190	△ 0.7
民生手数料	19,615,400	20,605,000	△ 989,600	△ 4.8
衛生手数料	216,367,819	219,870,856	△ 3,503,037	△ 1.6
労働手数料	800,600	922,700	△ 122,100	△ 13.2
農林水産業手数料	17,786,730	21,682,300	△ 3,895,570	△ 18.0
商工手数料	39,697,670	39,833,810	△ 136,140	△ 0.3
土木手数料	140,942,730	131,545,680	9,397,050	7.1
警察手数料	903,720,220	941,802,870	△ 38,082,650	△ 4.0
教育手数料	63,998,530	64,431,200	△ 432,670	△ 0.7
計	5,311,526,653	4,640,796,529	670,730,124	14.5

収入済額は、前年度に比べ670,730,124円、14.5パーセントの増加となっている。

この主なものは、全日制高等学校授業料等の増による教育使用料の増加により使用料が増加したことによるものである。

不納欠損額2,826,925円は、土木使用料2,747,725円の消滅時効及び権利放棄並びに教育使用料79,200円の消滅時効によるものである。

収入未済額259,806,128円の主なものは、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料251,397,718円である。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 67,080,838,738	円 54,429,720,053	円 54,429,720,053	円 0	円 0	円 △12,651,118,685	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	円 26,925,608,185	円 23,322,253,743	円 3,603,354,442	% 15.5
総務費国庫負担金	5,574,879	6,718,270	△ 1,143,391	△ 17.0
民生費国庫負担金	5,508,869,735	5,041,917,118	466,952,617	9.3
衛生費国庫負担金	3,324,980,511	1,433,172,599	1,891,807,912	132.0
労働費国庫負担金	7,971,253	9,340,604	△ 1,369,351	△ 14.7
農林水産業費国庫負担金	319,471,115	444,991,200	△ 125,520,085	△ 28.2
土木費国庫負担金	1,487,493,574	1,478,693,608	8,799,966	0.6
教育費国庫負担金	13,858,588,891	13,883,829,983	△ 25,241,092	△ 0.2
災害復旧費国庫負担金	2,412,658,227	1,023,590,361	1,389,067,866	135.7
国 庫 補 助 金	26,078,643,221	34,658,957,828	△ 8,580,314,607	△ 24.8
総務費国庫補助金	1,109,110,279	2,007,852,971	△ 898,742,692	△ 44.8
民生費国庫補助金	1,586,918,348	2,047,620,419	△ 460,702,071	△ 22.5
衛生費国庫補助金	1,005,957,044	1,856,709,052	△ 850,752,008	△ 45.8
労働費国庫補助金	97,677,593	90,855,928	6,821,665	7.5
農林水産業費国庫補助金	9,332,641,210	8,674,423,502	658,217,708	7.6
商工費国庫補助金	98,563,502	1,062,978,865	△ 964,415,363	△ 90.7
土木費国庫補助金	10,888,404,196	16,734,100,407	△ 5,845,696,211	△ 34.9
警察費国庫補助金	284,044,000	254,370,000	29,674,000	11.7
教育費国庫補助金	476,493,408	381,082,178	95,411,230	25.0
指定事業費国庫補助金	1,198,833,641	1,548,964,506	△ 350,130,865	△ 22.6
委 託 金	1,425,468,647	1,443,594,118	△ 18,125,471	△ 1.3
総務費委託金	583,494,435	781,109,886	△ 197,615,451	△ 25.3
民生費委託金	64,214,262	63,981,919	232,343	0.4
衛生費委託金	114,708,106	180,820,369	△ 66,112,263	△ 36.6
労働費委託金	547,938,057	298,218,497	249,719,560	83.7
農林水産業費委託金	5,757,764	7,425,184	△ 1,667,420	△ 22.5
商工費委託金	798,493	772,138	26,355	3.4
土木費委託金	11,432,427	15,377,708	△ 3,945,281	△ 25.7
教育費委託金	97,125,103	95,888,417	1,236,686	1.3
計	54,429,720,053	59,424,805,689	△ 4,995,085,636	△ 8.4

収入済額は、前年度に比べ4,995,085,636円、8.4パーセントの減少となっている。

この主なものは、事業量の減に伴う土木費国庫補助金の減少及び地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の減に伴う商工費国庫補助金の減少により国庫補助金が減少したことによるものである。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 739,992,000	円 648,083,845	円 648,083,845	円 0	円 0	円 △ 91,908,155	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
財産運用収入	441,781,100	416,213,375	25,567,725	6.1
財産貸付収入	191,506,171	182,923,813	8,582,358	4.7
利子及び配当金	250,274,929	233,289,562	16,985,367	7.3
財産売払収入	206,302,745	630,128,690	△ 423,825,945	△ 67.3
不動産売払収入	49,733,270	305,112,600	△ 255,379,330	△ 83.7
物品売払収入	39,391,616	36,208,187	3,183,429	8.8
生産物売払収入	117,177,859	118,807,903	△ 1,630,044	△ 1.4
有価証券売払収入	0	170,000,000	△ 170,000,000	皆減
計	648,083,845	1,046,342,065	△ 398,258,220	△ 38.1

収入済額は、前年度に比べ398,258,220円、38.1パーセントの減少となっている。

この主なものは、県有財産の不動産売払収入の減及び国債の満期に伴う元金償還による有価証券売払収入の減により財産売払収入が減少したことによるものである。

第11款 寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 1,188,483,000	円 1,195,519,441	円 1,195,519,441	円 0	円 0	円 7,036,441	% 100.0

収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
一般寄附金	1,190,519,441	1,154,999,289	35,520,152	3.1
総務寄附金	5,000,000	0	5,000,000	皆増
計	1,195,519,441	1,154,999,289	40,520,152	3.5

収入済額は、前年度に比べ40,520,152円、3.5パーセントの増加となっている。

第12款 繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 84,826,407,000	円 72,933,597,452	円 72,933,597,452	円 0	円 0	円 △ 11,892,809,548	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
特 別 会 計 繰 入 金	50,773,289,985	51,354,076,455	△ 580,786,470	△1.1
用 度 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	70,453,000	114,099,000	△ 43,646,000	△38.3
都市用水水源費負担金特別会計繰入金	17,737,255	20,316,314	△ 2,579,059	△12.7
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金	20,536,284	16,254,605	4,281,679	26.3
中小企業・雇用対策事業特別会計繰入金	50,106,659,000	51,113,815,770	△ 1,007,156,770	△2.0
中小企業近代化資金貸付金特別会計繰入金	35,965,894	59,667,244	△ 23,701,350	△39.7
農業改良資金貸付金特別会計繰入金	1,870,487	1,784,522	85,965	4.8
公用地公共用地取得事業特別会計繰入金	402,291,596	5,200,000	397,091,596	7,636.4
港湾等整備事業特別会計繰入金	24,162,000	22,939,000	1,223,000	5.3
奨学金貸付金特別会計繰入金	92,493,000	0	92,493,000	皆増
流域下水道事業特別会計繰入金	1,121,469	0	1,121,469	皆増
基 金 繰 入 金	22,160,307,467	31,967,003,323	△ 9,806,695,856	△30.7
災 害 救 助 基 金 繰 入 金	1,088,640	32,558,296	△ 31,469,656	△96.7
災 害 医 療 推 進 基 金 繰 入 金	41,925,485	0	41,925,485	皆増
消費者行政活性化基金繰入金	1,866,082	49,698,053	△ 47,831,971	△96.2
二十一世紀創造基金繰入金	9,523,176,350	17,421,785,683	△ 7,898,609,333	△45.3
大規模災害被災者等支援基金繰入金	2,350,000	350,000	2,000,000	571.4
少子化対策緊急強化基金繰入金	245,678,332	6,064,080	239,614,252	3,951.4
環 境 創 造 基 金 繰 入 金	337,326,713	1,101,787,073	△ 764,460,360	△69.4
医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	251,000,000	943,008,497	△ 692,008,497	△73.4
地域医療再生基金繰入金	1,959,316,520	749,148,525	1,210,167,995	161.5
地域医療介護総合確保基金繰入金	2,067,968,110	1,020,585,205	1,047,382,905	102.6
高齢者保健福祉基金繰入金	75,415,058	169,840,853	△ 94,425,795	△55.6
介護保険財政安定化基金繰入金	90,000,000	0	90,000,000	皆増
介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金	38,005,234	110,468,474	△ 72,463,240	△65.6
後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	150,515,000	147,979,000	2,536,000	1.7
企業立地促進資金貸付基金繰入金	43,582,000	47,152,000	△ 3,570,000	△7.6
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	1,055,728,898	2,260,180,960	△ 1,204,452,062	△53.3
農業構造改革支援基金繰入金	51,899,235	108,954,760	△ 57,055,525	△52.4
中山間ふるさと・水と土保全基金繰入金	15,515,339	13,916,610	1,598,729	11.5
森林整備担い手対策基金繰入金	63,938,361	29,491,895	34,446,466	116.8
森林整備地域活動支援基金繰入金	4,642,990	15,231,700	△ 10,588,710	△69.5
森林整備加速化・林業飛躍基金繰入金	189,057,705	792,075,646	△ 603,017,941	△76.1
豊かな森づくり推進基金繰入金	67,065,604	63,504,813	3,560,791	5.6
県有林化等推進基金繰入金	28,831,480	5,097,507	23,733,973	465.6
交通網整備利用促進基金繰入金	243,831,667	40,268,566	203,563,101	505.5
未来創造教育基金繰入金	24,600,000	30,385,000	△ 5,785,000	△19.0
命を守るための大規模災害対策基金繰入金	463,610,000	670,921,000	△ 207,311,000	△30.9
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0
介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金	7,247,173	28,480,000	△ 21,232,827	△74.6
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金繰入金	115,125,491	0	115,125,491	皆増
地域自殺対策緊急強化基金繰入金	0	53,280,374	△ 53,280,374	皆減
安心こども基金繰入金	0	990,833,000	△ 990,833,000	皆減
高等学校修学等支援基金繰入金	0	63,955,753	△ 63,955,753	皆減
計	72,933,597,452	83,321,079,778	△ 10,387,482,326	△12.5

収入済額は、前年度に比べ10,387,482,326円、12.5パーセントの減少となっている。

この主なものは、地域医療再生基金繰入金、地域医療介護総合確保基金繰入金等の増があったものの、二十一世紀創造基金繰入金の減等により基金繰入金が減少したことによるものである。

第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 20,072,803,185	円 20,072,804,125	円 20,072,804,125	円 0	円 0	円 940	% 100.0

第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 15,562,338,558	円 16,862,056,903	円 15,645,940,816	円 8,065,919	円 1,208,050,168	円 83,602,258	% 92.8

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
延滞金,加算金及び過料等	138,297,922	131,882,369	6,415,553	4.9
延滞金	73,251,545	73,065,551	185,994	0.3
加算金	31,944,377	24,091,818	7,852,559	32.6
過料等	33,102,000	34,725,000	△1,623,000	△4.7
県預金利子	25,433,199	24,772,458	660,741	2.7
県預金利子	25,433,199	24,772,458	660,741	2.7
公営企業貸付金元利収入	4,050,000,000	4,050,000,000	0	0
病院事業会計貸付金元金収入	4,050,000,000	4,050,000,000	0	0
貸付金元利収入	4,378,705,062	4,430,250,108	△51,545,046	△1.2
総務貸付金元金収入	278,072,685	170,250,009	107,822,676	63.3
民生貸付金元金収入	22,404,573	5,021,756	17,382,817	346.2
衛生貸付金元利収入	1,542,328,912	1,687,176,340	△144,847,428	△8.6
労働貸付金元金収入	7,000,000	10,500,000	△3,500,000	△33.3
農林水産業貸付金元利収入	2,053,178,010	2,053,498,951	△320,941	0.0
商工貸付金元利収入	452,453,331	476,352,665	△23,899,334	△5.0
教育貸付金元金収入	18,267,551	22,450,387	△4,182,836	△18.6
土木貸付金元利収入	5,000,000	5,000,000	0	0
受託事業収入	696,201,428	787,224,100	△91,022,672	△11.6
総務受託事業収入	390,700	390,700	0	0
農林水産業受託事業収入	350,574,363	115,231,552	235,342,811	204.2
土木受託事業収入	345,236,365	671,601,848	△326,365,483	△48.6
収益事業収入	2,689,276,722	2,657,545,504	31,731,218	1.2
宝くじ収入	2,689,276,722	2,657,545,504	31,731,218	1.2
利子割精算金収入	2,862,191	757,518	2,104,673	277.8
利子割精算金収入	2,862,191	757,518	2,104,673	277.8
雑収入	3,665,164,292	3,224,865,833	440,298,459	13.7
滞納処分費	351,600	98,700	252,900	256.2
違約金及び延納利息	23,737	7,726,584	△7,702,847	△99.7
小切手未払資金組入れ	13,090,593	14,087,500	△996,907	△7.1
雑収入	3,651,698,362	3,202,953,049	448,745,313	14.0
計	15,645,940,816	15,307,297,890	338,642,926	2.2

収入済額は、前年度に比べ338,642,926円、2.2パーセントの増加となっている。

この主なものは、とくしま産業振興機構出捐金の返還に伴い雑入が増加したことによるものである。

不納欠損額8,065,919円の内訳は、生活保護費返納金等の消滅時効によるもの6,226,605円、教育委員会奨学金貸付金元金収入の条例による免除によるもの1,006,875円、滞納処分の執行停止期間満了による加算金541,874円、消滅時効及び即時欠損による過料等285,000円、消滅時効による違約金及び延納利息5,565円である。

収入未済額1,208,050,168円の主なものは、特定事業移転促進貸付金元利収入548,227,428円、教育委員会奨学金貸付金元金収入305,148,519円、生活保護費返納金等の返納金248,619,238円である。

第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
59,581,000,000	50,702,000,000	50,702,000,000	0	0	△8,879,000,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
総 務 債	3,878,000,000	2,559,000,000	1,319,000,000	51.5
民 生 債	0	4,133,333	△ 4,133,333	皆減
衛 生 債	12,000,000	108,000,000	△ 96,000,000	△88.9
農 林 水 産 業 債	4,058,000,000	4,371,000,000	△ 313,000,000	△7.2
土 木 債	15,842,000,000	15,599,000,000	243,000,000	1.6
警 察 債	258,000,000	35,000,000	223,000,000	637.1
教 育 債	1,563,000,000	2,000,000,000	△ 437,000,000	△21.9
災 害 復 旧 債	949,000,000	626,000,000	323,000,000	51.6
臨 時 財 政 対 策 債	24,142,000,000	28,248,000,000	△ 4,106,000,000	△14.5
計	50,702,000,000	53,550,133,333	△ 2,848,133,333	△5.3

収入済額は、前年度に比べ2,848,133,333円、5.3パーセントの減少となっている。

この主なものは、総務債が増加したものの、臨時財政対策債が減少したことによるものである。

資金別の借入額（発行額）及び現在高の状況は、次のとおりである。

区 分	平成26年度末 現 在 高 (A)	平 成 2 7 年 度 借入額(発行額) (B)	平成27年度 元金償還額 (C)	平成27年度末 現 在 高 (A) + (B) - (C)
	千円	千円	千円	千円
財 政 融 資 資 金	221,489,975	4,322,000	31,323,686	194,488,289
旧 郵 政 公 社 資 金	40,133,195	0	5,875,615	34,257,580
旧 郵 便 貯 金	14,925,411	0	2,797,413	12,127,998
旧 簡 易 生 命 保 険	25,207,784	0	3,078,202	22,129,582
民 間 等 資 金	582,235,641	44,356,000	28,473,049	598,118,592
市 中 銀 行	386,704,456	9,356,000	20,517,878	375,542,578
共 済 組 合	362,683	0	178,870	183,813
そ の 他 金 融 機 関	7,100,502	0	460,301	6,640,201
市 場 公 募	188,068,000	35,000,000	7,316,000	215,752,000
地方公共団体金融機構	36,760,406	2,024,000	3,283,387	35,501,019
国の予算貸付， 政府関係機関貸付 (地方公共団体金融機構除く。)	2,476,742	0	111,137	2,365,605
そ の 他	0	0	0	0
計	883,095,959	50,702,000	69,066,874	864,731,085

元金償還額は、前年度に比べ3,284,667千円、4.5パーセントの減少となっている。

当年度借入額は、前年度に比べ2,848,133千円減少し、償還額が借入額を上回ったため、現在高は前年度に比べ18,364,874千円、2.1パーセント減少している。

(2) 歳出の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増減率
		円	円	円	%
予 算 現 額		519,544,992,383	531,038,370,113	△ 11,493,377,730	△2.2
支 出 済 額		475,108,277,214	478,556,462,041	△ 3,448,184,827	△0.7
翌年度 繰越額	継続費通次繰越	400,000,000	400,000,000	0	0
	繰越明許費	25,307,266,911	33,472,441,383	△ 8,165,174,472	△24.4
	事故繰越し	153,737,000	217,438,000	△ 63,701,000	△29.3
	計	25,861,003,911	34,089,879,383	△ 8,228,875,472	△24.1
不 用 額		18,575,711,258	18,392,028,689	183,682,569	1.0

予算現額は、前年度に比べ11,493,377,730円、2.2パーセントの減少、支出済額は、前年度に比べ3,448,184,827円、0.7パーセントの減少となっている。

この主な理由は、土木費における緊急地方道路整備事業費、県営住宅建設事業費、農林水産業費における森林整備加速化・林業飛躍事業費、広域漁港整備事業費、公債費における既発債の償還が減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ8,228,875,472円、24.1パーセントの減少となっている。

この主な理由は、土木費及び農林水産業費に係る繰越明許費が減少したことによるものである。

不用額は、前年度に比べ183,682,569円、1.0パーセントの増加となっている。

支出済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		構成比 増 減	増 減 額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
	円	%	円	%	ポイント	円	%
議 会 費	988,113,476	0.2	956,406,402	0.2	0.0	31,707,074	3.3
総 務 費	36,028,878,978	7.6	36,159,520,212	7.6	0.0	△130,641,234	△0.4
民 生 費	57,912,152,419	12.2	58,292,862,755	12.2	0.0	△380,710,336	△0.7
衛 生 費	25,814,914,803	5.4	26,766,721,750	5.6	△0.2	△951,806,947	△3.6
労 働 費	5,282,241,901	1.1	6,231,678,525	1.3	△0.2	△949,436,624	△15.2
農林水産業費	28,897,935,326	6.1	33,371,262,619	7.0	△0.9	△4,473,327,293	△13.4
商 工 費	54,140,848,842	11.4	53,709,194,891	11.2	0.2	431,653,951	0.8
土 木 費	47,296,008,663	9.9	53,835,398,949	11.2	△1.3	△6,539,390,286	△12.1
警 察 費	21,398,688,147	4.5	22,119,342,059	4.6	△0.1	△720,653,912	△3.3
教 育 費	83,746,444,239	17.6	81,925,392,493	17.1	0.5	1,821,051,746	2.2
災害復旧費	3,596,015,084	0.8	1,839,142,051	0.4	0.4	1,756,873,033	95.5
公 債 費	80,640,612,811	17.0	84,615,645,923	17.7	△0.7	△3,975,033,112	△4.7
諸 支 出 金	29,365,422,525	6.2	18,733,893,412	3.9	2.3	10,631,529,113	56.8
計	475,108,277,214	100.0	478,556,462,041	100.0	—	△3,448,184,827	△0.7

増加の主な理由としては、教育費は定年退職者の増加、高校施設整備事業費の増加によるもの、災害復旧費については河川等施設災害復旧事業費、災害林道復旧事業費の増加によるものである。

また、減少の主な理由としては、土木費については緊急地方道路整備事業費、県営住宅建設事業費の減少によるもの、農林水産業費については森林整備加速化・林業飛躍事業費、広域漁港整備事業費の減少によるもの、公債費については既発債の償還の減少によるものである。

支出済額の構成比は、教育費、公債費、民生費、商工費、土木費の順に大きく、これらを合わせると全体の68.1パーセントを占めており、この構成比は、前年度の構成比69.4パーセントに比べ1.3ポイント減少している。

支出済額の節別内訳は、次のとおりである。

節	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
報酬	2,312,851,333	2,228,152,677	84,698,656	3.8
給料	55,171,002,119	55,904,750,986	△733,748,867	△1.3
職員手当等	43,280,936,727	40,187,010,727	3,093,926,000	7.7
共済費	18,576,443,116	18,995,435,702	△418,992,586	△2.2
災害補償費	1,761,302	2,023,829	△262,527	△13.0
恩給及び退職年金	100,102,488	127,007,103	△26,904,615	△21.2
賃金	472,286,009	419,780,022	52,505,987	12.5
報償費	282,412,366	287,261,613	△4,849,247	△1.7
旅費	983,963,363	944,153,768	39,809,595	4.2
交際費	465,146	619,402	△154,256	△24.9
需用費	4,398,338,303	4,373,742,034	24,596,269	0.6
役務費	1,696,991,113	1,662,488,832	34,502,281	2.1
委託料	21,959,933,413	21,077,242,961	882,690,452	4.2
使用料及び賃借料	1,250,051,536	1,355,848,101	△105,796,565	△7.8
工事請負費	36,046,123,860	39,668,648,583	△3,622,524,723	△9.1
原材料費	31,846,964	36,130,667	△4,283,703	△11.9
公有財産購入費	725,625,194	2,102,097,043	△1,376,471,849	△65.5
備品購入費	817,321,715	611,520,825	205,800,890	33.7
負担金、補助及び交付金	101,094,761,072	97,270,697,975	3,824,063,097	3.9
扶助費	7,950,353,679	8,083,788,071	△133,434,392	△1.7
貸付金	8,718,739,000	10,580,757,000	△1,862,018,000	△17.6
補償、補填及び賠償金	1,584,920,334	2,010,043,549	△425,123,215	△21.1
償還金、利子及び割引料	15,375,533,510	9,673,325,812	5,702,207,698	58.9
投資及び出資金	10,650,000	10,650,000	0	0
積立金	26,331,039,380	28,415,096,867	△2,084,057,487	△7.3
寄附金	200,900,000	211,500,000	△10,600,000	△5.0
公課費	16,191,666	16,232,253	△40,587	△0.3
繰出金	125,716,732,506	132,300,455,639	△6,583,723,133	△5.0
計	475,108,277,214	478,556,462,041	△3,448,184,827	△0.7

支出済額の性質別の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		構成比 増 減 ポイント	増 減 額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
	円	%	円	%		円	%
人 件 費	119,443,097,085	25.1	117,444,381,024	24.5	0.6	1,998,716,061	1.7
扶 助 費	7,950,353,679	1.7	8,083,788,071	1.7	0.0	△133,434,392	△1.7
公 債 費	73,162,831,113	15.4	78,800,452,959	16.5	△1.1	△5,637,621,846	△7.2
義務的経費計	200,556,281,877	42.2	204,328,622,054	42.7	△0.5	△3,772,340,177	△1.8
物 件 費	12,260,413,709	2.6	13,819,918,109	2.9	△0.3	△1,559,504,400	△11.3
委 託 料	21,959,933,413	4.6	21,077,242,961	4.4	0.2	882,690,452	4.2
負担金補助等	101,094,761,072	21.3	97,270,697,975	20.3	1.0	3,824,063,097	3.9
工事請負費	36,046,123,860	7.6	39,668,648,583	8.3	△0.7	△3,622,524,723	△9.1
償 還 金 等	15,375,533,510	3.2	9,673,325,812	2.0	1.2	5,702,207,698	58.9
積 立 金	26,331,039,380	5.6	28,415,096,867	6.0	△0.4	△2,084,057,487	△7.3
出資金・貸付金	8,729,389,000	1.8	10,591,407,000	2.2	△0.4	△1,862,018,000	△17.6
繰 出 金	52,553,901,393	11.1	53,500,002,680	11.2	△0.1	△946,101,287	△1.8
寄 附 金	200,900,000	0.0	211,500,000	0.0	0.0	△10,600,000	△5.0
任意的経費計	274,551,995,337	57.8	274,227,839,987	57.3	0.5	324,155,350	0.1
合 計	475,108,277,214	100.0	478,556,462,041	100.0	—	△3,448,184,827	△0.7

(注) この表において、「公債費」には、公債諸費等は含まれず、「繰出金」には、公債管理特別会計に繰り出す公債費は含まない。

義務的経費は、前年度に比べ3,772,340,177円、1.8パーセントの減少、任意的経費は、前年度に比べ324,155,350円、0.1パーセントの増加となっている。

義務的経費については、職員手当等の増により人件費が増加しているものの、一方で県債の償還額の減により公債費が減少している。

また、任意的経費については、公共工事費の減により工事請負費が減少しているものの、一方で償還金等及び負担金補助等が増加している。

構成比は義務的経費が42.2パーセント、任意的経費が57.8パーセントであり、前年度に比べ、義務的経費の構成比が0.5ポイント減少している。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(継続費通次繰越)

款	項	事業名	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国支出金	地方債	その他
8	土木費	2 道路橋りょう費 出合大橋 上部工架設事業	円 400,000,000	円 18,000,000	円 220,000,000	円 162,000,000	円
計			400,000,000	18,000,000	220,000,000	162,000,000	

(繰越明許費)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源	
				既収入 特定財源	未収入特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
2	1 総務管理費	行政情報化推進費	円 63,273,000	円	円	円	円	円 63,273,000	
		福利施設等管理費	20,949,000	(財収) 9,886,905				11,062,095	
		本庁舎等管理費	44,103,000			10,000,000		34,103,000	
		消費者行政推進費	24,238,000		24,238,000				
	2 企画費	地域振興推進費	20,000,000		10,000,000	9,000,000		1,000,000	
		情報化促進費	716,366,000		118,550,000	597,000,000		816,000	
		地方創生加速化 支援費	798,077,000		729,027,000		(諸収入) 1,050,000	68,000,000	
		航空対策費	44,982,000			5,000,000		39,982,000	
	6 防災費	防災対策指導費	22,477,000	(繰入金) 19,000,000				3,477,000	
		航空消防防災 体制運営費	49,248,000			49,000,000		248,000	
3 民生費	1 社会福祉費	老人福祉施設 整備事業費	160,830,000	(繰入金) 158,830,000		2,000,000			
		2 児童福祉費	児童健全育成 対策費	25,290,000	(繰入金) 17,290,000			8,000,000	
		児童福祉施設 整備事業費	15,795,000		15,795,000				
4 衛生費	2 環境衛生費	一般環境対策費	23,000,000	(繰入金) 23,000,000					
		自然公園等施設 整備事業費	29,315,000	(繰入金) 1,497,000	17,280,000	8,000,000		2,538,000	
		廃棄物処理施設 管理指導費	4,202,000	(繰入金) 4,000,000				202,000	
	3 保健所費	保健所施設等 整備事業費	9,000,000					9,000,000	
		4 医薬費	医療衛生費	2,100,074,000	(繰入金) 2,100,074,000				
			1 農業費	農村振興対策費	22,342,000		22,342,000		
6 農林水 産業費	4 農地費	県管かんがい排水 事業費	68,168,000	(分、負) 15,550,000	33,800,000	17,000,000	(分、負) 1,350,000	468,000	

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円		
		団体営土地改良費	24,508,500		24,508,500			
		県単独土地改良費	28,604,286					28,604,286
		基幹農道整備事業費	16,242,000	(分, 負) 1,391,480	8,090,000	6,000,000		760,520
		広域営農団地農道整備事業費	200,355,000	(分, 負) 19,722,954	108,367,770	65,000,000	(分, 負) 233,346	7,030,930
		県営農道整備費	26,204,000	(分, 負) 6,525,000	13,050,000	6,000,000		629,000
		中山間地域農村活性化総合整備事業費	74,685,000	(分, 負) 9,870,000	42,514,000	18,000,000		4,301,000
		経営体育成基盤整備事業費	261,190,000	(分, 負) 50,100,000	138,400,000	69,000,000		3,690,000
		農業水利施設保全対策事業費	6,916,000	(諸収入) 1,722,500	3,445,000	1,000,000		748,500
		農業水利施設保全合理化事業費	60,240,000		30,000,000	14,000,000	(諸収入) 15,000,000	1,240,000
		耕地地すべり防止費	35,729,000		17,520,500	18,000,000		208,500
		湛水防除事業費	13,052,000		6,500,000	4,000,000	(分, 負) 1,950,000	602,000
		老朽ため池等整備費	115,834,000	(分, 負) 22,644,200	64,420,550	25,000,000		3,769,250
		地盤沈下対策費	107,648,000	(分, 負) 6,433,200	58,971,000	38,000,000		4,243,800
		国営付帯県営農地防災事業費	77,415,000	(分, 負) 10,145,200	39,386,100	26,000,000		1,883,700
		震災対策農業水利施設整備事業費	2,123,000		2,109,000			14,000
		地籍調査費	426,664,500	(国庫) 246,840,000 (繰入金) 113,157,000	37,603,000			29,064,500
	5 林業費	森林整備加速化・林業飛躍事業費	108,080,000	(繰入金) 108,080,000				
		林材業振興対策費	24,000,000		24,000,000			
		林業力倍増基盤整備促進事業費	12,023,000		8,867,000			3,156,000
		森林環境保全整備事業費	339,000,000		220,000,000	117,000,000		2,000,000
		森林基盤整備事業費	965,285,000	(分, 負) 36,669,000	635,097,000	230,000,000	(分, 負) 856,000	62,663,000
		治山事業費	574,899,000		281,671,000	273,000,000		20,228,000
		林野地すべり防止費	133,663,000		66,612,000	61,000,000		6,051,000
		県単独治山事業費	14,670,000			4,000,000		10,670,000
	6 水産業費	水産研究課美波庁舎整備事業費	102,896,720			102,000,000		896,720

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源
				既収入 特定財源	未収入特定財源			
					国支出金	地方債	その他	
		県管理漁港 維持補修費	円 38,160,040	円	円	円	円 38,160,040	
		広域漁港整備 事業費	55,700,000	(分, 負) 5,524,597	27,727,443	20,000,000	(分, 負) 124,007	2,323,953
		水産物供給基盤 機能保全事業費	205,153,000	(分, 負) 12,297,137	117,802,245	57,000,000	(分, 負) 7,190,372	10,863,246
		水域環境保全創造 事業費	29,600,000		14,639,607	13,000,000		1,960,393
		漁港海岸保全施設 整備事業費	116,063,320		66,560,885	32,000,000		17,502,435
		県単独漁港漁場 整備事業費	5,150,000	(分, 負) 1,030,000				4,120,000
		地域水産物供給 基盤整備事業費	29,100,000	(分, 負) 4,064,609	14,516,460	9,000,000		1,518,931
8 土木費	1 土木管理費	土木企画調整 事業費	25,000,048					25,000,048
		土木調査事業費	3,600,000					3,600,000
		建設業法等施行費	1,700,000					1,700,000
	2 道橋りょう費	道路関係市町村 指導監督事務費	1,500,000		1,500,000			
		高速自動車道 対策事業費	89,666,720				(諸収入) 89,666,720	
		道路維持修繕費	307,730,000					307,730,000
		道路局部改良 事業費	183,381,662	(分, 負) 19,553,149			(分, 負) 3,059,672 (諸収入) 32,128,662	128,640,179
		路側整備事業費	61,395,000	(繰入金) 56,000,000		4,000,000		1,395,000
		道路改築事業費	523,095,000	(繰入金) 15,989,210	280,780,495	225,000,000		1,325,295
		緊急地方道路整備 事業費	6,243,798,954	(繰入金) 75,399,080	3,835,121,505	2,110,000,000	(諸収入) 31,445,954	191,832,415
		交通安全対策 事業費	47,179,000	(反則金) 28,000,000 (繰入金) 3,000,000		14,000,000		2,179,000
		橋りょう修繕費	49,319,000			7,000,000		42,319,000
	3 河川海岸費	河川海岸維持 修繕費	493,450,000	(繰入金) 311,320,000				182,130,000
		河川特殊改良 事業費	58,800,000			4,000,000		54,800,000
		広域河川改修 事業費	217,752,000	(諸収入) 11,952,000	101,962,000	93,000,000		10,838,000
		総合流域防災 事業費	1,801,461,000	(繰入金) 3,000,000	790,445,000	533,000,000		475,016,000
		地震・高潮対策 河川事業費	289,185,000		143,445,000	124,000,000		21,740,000
		堰堤改良事業費	94,600,000		37,308,000	53,000,000		4,292,000
		河川管理施設 長寿命化事業費	191,300,000		94,731,000	86,000,000		10,569,000
		床上浸水対策 特別緊急事業費	578,000,000	(繰入金) 6,000,000	285,896,000	267,000,000		19,104,000

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円		
		河川安全・安心協働推進費	10,000,000	(繰入金) 10,000,000				
		通常砂防事業費	185,847,000		92,024,000	84,000,000		9,823,000
		地すべり対策事業費	416,052,000		204,377,000	196,000,000		15,675,000
		急傾斜地崩壊対策事業費	190,115,000	(分, 負) 14,033,418	86,529,000	81,000,000		8,552,582
		県単独砂防事業費	24,811,000	(分, 負) 2,381,013		19,000,000		3,429,987
		砂防維持修繕費	33,221,000					33,221,000
		県単独急傾斜地崩壊対策事業費	51,048,000			45,000,000		6,048,000
		災害防止対策緊急事業費	57,066,000					57,066,000
		海岸浸食対策事業費	32,600,000		16,126,000	14,000,000		2,474,000
		津波・高潮危機管理対策緊急事業費	136,600,000		65,978,000	66,000,000		4,622,000
		海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	62,600,000		30,540,000	28,000,000		4,060,000
	4 港湾費	港湾海岸施設維持補修費	153,100,000					153,100,000
		県単独港湾整備費	19,580,000					19,580,000
		港湾改修事業費	50,500,000	(分, 負) 1,184,100	22,109,960	13,000,000	(分, 負) 3,972,360	10,233,580
		港湾海岸保全施設整備事業費	316,000,000		155,835,360	136,000,000		24,164,640
		港湾環境整備費	29,500,000	(分, 負) 1,080,000	13,163,080	13,000,000		2,256,920
		港湾補修事業費	185,000,000		60,888,350	5,000,000		119,111,650
	5 都市計画費	都市計画調査費	11,025,000		3,604,000			7,421,000
		都市計画事業指導監督事務費	1,300,000		1,300,000			
		街路事業費	752,378,000		373,520,000	288,000,000	(分, 負) 74,703,894	16,154,106
		緊急地方道路整備費	237,512,000	(分, 負) 6,842,471	151,904,000	56,000,000	(分, 負) 16,527,010	6,238,519
		公園整備事業費	401,310,840		190,690,000	195,000,000		15,620,840
		公園維持修繕費	8,545,660					8,545,660
	6 住宅費	県営住宅建設費	123,544,083	(繰入金) 18,841,000	40,089,000	61,000,000		3,614,083
		建築物耐震化推進費	5,993,000	(繰入金) 3,305,000	1,824,000			864,000
		住宅事業指導監督事務費	300,000		300,000			
9 警察費	1 警察管理費	警察署整備事業費	1,437,000			1,000,000		437,000

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					一般財源
				既収入 特定財源	未収入特定財源			その他	
					国支出金	地方債			
			円	円	円	円	円	円	円
10	教育費	4 高等学校費 高校施設整備費	641,040,000	(繰入金) 262,000,000	55,219,000	230,000,000			93,821,000
		6 社会教育費 青少年教育費	9,000,000		9,000,000				
11	災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	6,052,578		5,754,519				298,059
		過年発生災害林道復旧事業費	78,528,000		78,528,000				
		現年発生災害林道復旧事業費	149,108,000		144,213,000				4,895,000
		2 土木施設災害復旧費	35,894,000		20,736,000	15,000,000			158,000
		現年発生漁港施設災害復旧事業費	6,446,000		6,446,000				
		過年発生河川等施設災害復旧事業費	120,137,000		77,713,000	38,000,000			4,424,000
		現年発生河川等施設災害復旧事業費	601,080,000		388,030,000	211,000,000			2,050,000
		過年発生港湾施設災害復旧事業費	205,500,000		132,321,686	65,000,000			8,178,314
		現年発生港湾施設災害復旧事業費	201,000,000		129,452,685	71,000,000			547,315
		市町村災害復旧事業監督事務費	2,000,000		2,000,000				
	計		25,307,266,911	(分, 負) 247,041,528 (国庫) 246,840,000 (財取) 9,886,905 (繰入金) 3,309,782,290 (反則金) 28,000,000 (諸収入) 13,674,500	11,174,815,700	7,356,000,000	(分, 負) 109,966,661 (諸収入) 169,291,336	2,641,967,991	

(事故繰越し)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				説明
				既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源	
					国支出金	地方債		
			円	円	円	円	円	
8	土木費	3 河川海岸費 災害関連緊急地すべり対策事業費	79,845,000	(繰越金) 2,671,746	53,173,254	24,000,000		計画に関する協議が難航したため
11	災害復旧費	2 土木施設災害復旧費 現年発生河川等施設災害復旧事業費	73,892,000	(繰越金) 607,000	49,285,000	24,000,000		工法検討に不測の日時を要したため
	計		153,737,000	3,278,746	102,458,254	48,000,000		

歳出の款別の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 999,396,000	円 988,113,476	円 0	円 11,282,524

支出済額の内容は、次のとおりである。

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
議会費	円 988,113,476	円 956,406,402	円 31,707,074	% 3.3

支出済額は、前年度に比べ31,707,074円、3.3パーセントの増加となっている。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 38,508,297,892	円 36,028,878,978	円 1,803,713,000	円 675,705,914

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
総務管理費	円 21,468,190,084	円 24,815,636,244	円 △ 3,347,446,160	% △ 13.5
企画費	4,010,001,981	2,478,256,661	1,531,745,320	61.8
徴税費	2,559,993,178	2,483,464,511	76,528,667	3.1
市町村振興費	1,507,140,198	3,192,953,039	△ 1,685,812,841	△ 52.8
選挙費	352,700,025	632,381,725	△ 279,681,700	△ 44.2
防災費	5,212,059,046	1,845,370,205	3,366,688,841	182.4
統計調査費	606,046,027	396,387,771	209,658,256	52.9
人事委員会費	130,364,124	131,541,960	△ 1,177,836	△ 0.9
監査委員費	182,384,315	183,528,096	△ 1,143,781	△ 0.6
計	36,028,878,978	36,159,520,212	△ 130,641,234	△ 0.4

支出済額は、前年度に比べ130,641,234円、0.4パーセントの減少となっている。

この主なものは、防災費における総合情報通信ネットワークシステム運営費が増加したものの、総務管理費における二十一世紀創造基金積立金及び市町村振興費における地域総合整備資金貸付金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額1,803,713,000円は、地方創生加速化支援費ほか9事業に係る繰越明許費である。

第3款 民生費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 59,207,964,000	円 57,912,152,419	円 201,915,000	円 1,093,896,581

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
社会福祉費	42,277,183,901	42,036,146,320	241,037,581	0.6
児童福祉費	10,223,519,374	11,151,487,014	△ 927,967,640	△ 8.3
生活保護費	5,411,449,144	5,105,229,421	306,219,723	6.0
計	57,912,152,419	58,292,862,755	△ 380,710,336	△ 0.7

支出済額は、前年度に比べ380,710,336円、0.7パーセントの減少となっている。

この主なものは、児童福祉費における子育て支援臨時特別対策費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額201,915,000円は、老人福祉施設整備事業費ほか2事業に係る繰越明許費である。

第4款 衛生費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 28,717,284,000	円 25,814,914,803	円 2,165,591,000	円 736,778,197

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
公衆衛生費	5,095,126,115	5,122,127,632	△ 27,001,517	△ 0.5
環境衛生費	3,070,459,502	2,926,646,021	143,813,481	4.9
保健所費	1,293,927,714	1,495,214,009	△ 201,286,295	△ 13.5
医薬費	8,786,828,472	8,196,548,088	590,280,384	7.2
病院事業費	7,568,573,000	9,026,186,000	△ 1,457,613,000	△ 16.1
計	25,814,914,803	26,766,721,750	△ 951,806,947	△ 3.6

支出済額は、前年度に比べ951,806,947円、3.6パーセントの減少となっている。

この主なものは、病院事業費における病院事業負担金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額2,165,591,000円は、医療衛生費ほか4事業に係る繰越明許費である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 6,226,380,000	円 5,282,241,901	円 0	円 944,138,099

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
労政費	4,117,026,824	5,276,555,963	△ 1,159,529,139	△ 22.0
職業訓練費	1,058,245,199	851,081,841	207,163,358	24.3
労働委員会費	106,969,878	104,040,721	2,929,157	2.8
計	5,282,241,901	6,231,678,525	△ 949,436,624	△ 15.2

支出済額は、前年度に比べ949,436,624円、15.2パーセントの減少となっている。

この主なものは、労政費における中小企業・雇用対策事業特別会計操出金及び緊急雇用創出臨時特別対策費が減少したことによるものである。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 33,950,363,783	円 28,897,935,326	円 4,321,363,366	円 731,065,091

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
農業費	4,017,419,711	4,847,073,321	△ 829,653,610	△ 17.1
園芸費	738,510,795	782,535,931	△ 44,025,136	△ 5.6
畜産業費	1,304,070,949	1,026,569,281	277,501,668	27.0
農地費	8,641,231,515	9,334,891,792	△ 693,660,277	△ 7.4
林業費	11,921,648,327	14,641,699,395	△ 2,720,051,068	△ 18.6
水産業費	2,275,054,029	2,738,492,899	△ 463,438,870	△ 16.9
計	28,897,935,326	33,371,262,619	△ 4,473,327,293	△ 13.4

支出済額は、前年度に比べ4,473,327,293円、13.4パーセントの減少となっている。

この主なものは、林業費における森林整備加速化・林業飛躍事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額4,321,363,366円は、森林基盤整備事業費ほか33事業に係る繰越明許費である。

第7款 商工費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 65,228,694,760	円 54,140,848,842	円 0	円 11,087,845,918

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
商業費	49,261,721,831	48,664,428,076	597,293,755	1.2
工鉦業費	3,589,011,006	3,634,279,084	△ 45,268,078	△ 1.2
観光費	1,290,116,005	1,410,487,731	△ 120,371,726	△ 8.5
計	54,140,848,842	53,709,194,891	431,653,951	0.8

支出済額は、前年度に比べ431,653,951円、0.8パーセントの増加となっている。

この主なものは、商業費における地域活性化・地域住民生活等緊急支援費が増加したことによるものである。

第8款 土木費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 63,283,652,948	円 47,296,008,663	円 15,237,306,967	円 750,337,318

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
土木管理費	3,895,833,965	3,928,810,449	△ 32,976,484	△ 0.8
道路橋りょう費	21,766,316,723	25,838,957,266	△ 4,072,640,543	△ 15.8
河川海岸費	13,281,430,506	11,927,172,021	1,354,258,485	11.4
港湾費	3,448,739,029	4,077,683,895	△ 628,944,866	△ 15.4
都市計画費	3,811,043,608	5,245,867,994	△ 1,434,824,386	△ 27.4
住宅費	1,092,644,832	2,816,907,324	△ 1,724,262,492	△ 61.2
計	47,296,008,663	53,835,398,949	△ 6,539,390,286	△ 12.1

支出済額は、前年度に比べ6,539,390,286円、12.1パーセントの減少となっている。

この主なものは、道路橋りょう費における交通網整備利用促進基金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額15,237,306,967円は、出合大橋上部工架設事業に係る継続費逓次繰越400,000,000円、緊急地方道路整備事業費ほか45事業に係る繰越明許費14,757,461,967円、災害関連緊急地すべり対策事業費に係る事故繰越し79,845,000円である。

第9款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 21,833,649,000	円 21,398,688,147	円 1,437,000	円 433,523,853

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
警察管理費	19,362,304,823	19,503,247,600	△ 140,942,777	△ 0.7
警察活動費	2,036,383,324	2,616,094,459	△ 579,711,135	△ 22.2
計	21,398,688,147	22,119,342,059	△ 720,653,912	△ 3.3

支出済額は、前年度に比べ720,653,912円、3.3パーセントの減少となっている。

この主なものは、警察活動費における交通安全施設整備事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額1,437,000円は、警察署整備事業費に係る繰越明許費である。

第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 85,555,309,000	円 83,746,444,239	円 650,040,000	円 1,158,824,761

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
教育総務費	12,697,541,164	11,005,741,794	1,691,799,370	15.4
小学校費	25,745,541,428	26,077,202,844	△ 331,661,416	△ 1.3
中学校費	15,670,980,322	15,676,308,415	△ 5,328,093	0.0
高等学校費	19,762,367,585	19,026,270,120	736,097,465	3.9
特別支援学校費	7,109,591,432	7,105,513,987	4,077,445	0.1
社会教育費	1,924,273,528	1,976,094,851	△ 51,821,323	△ 2.6
保健体育費	836,148,780	1,058,260,482	△ 222,111,702	△ 21.0
計	83,746,444,239	81,925,392,493	1,821,051,746	2.2

支出済額は、前年度に比べ1,821,051,746円、2.2パーセントの増加となっている。

この主なものは、教育総務費における退職手当が増加したことによるものである。

翌年度繰越額650,040,000円は、高校施設整備事業費ほか1事業に係る繰越明許費である。

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 5,742,648,000	円 3,596,015,084	円 1,479,637,578	円 666,995,338

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
農林水産施設災害復旧費	993,038,987	497,369,851	495,669,136	99.7
土木施設災害復旧費	2,602,976,097	1,332,415,200	1,270,560,897	95.4
公用公共用施設災害復旧費	0	9,357,000	△ 9,357,000	皆減
計	3,596,015,084	1,839,142,051	1,756,873,033	95.5

支出済額は、前年度に比べ1,756,873,033円、95.5パーセントの増加となっている。

この主なものは、土木施設災害復旧費における現年発生河川等施設災害復旧事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額1,479,637,578円は、現年発生河川等施設災害復旧事業費ほか9事業に係る繰越明許費1,405,745,578円、現年発生河川等施設災害復旧事業費に係る事故繰越し73,892,000円である。

第12款 公債費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 80,769,445,000	円 80,640,612,811	円 0	円 128,832,189

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率	
	円	円	円	%	
元 金	定期償還	69,463,373,557	72,351,541,163	△ 2,888,167,606	△ 4.0
	繰上償還	0	0	0	—
	計	69,463,373,557	72,351,541,163	△ 2,888,167,606	△ 4.0
利 子	定期償還	11,015,312,819	12,109,484,500	△ 1,094,171,681	△ 9.0
	繰上償還	0	0	0	—
	一時借入金	144,737	427,296	△ 282,559	△ 66.1
	割引料	0	0	0	—
計	11,015,457,556	12,109,911,796	△ 1,094,454,240	△ 9.0	
取扱事務費	161,781,698	154,192,964	7,588,734	4.9	
合計	80,640,612,811	84,615,645,923	△ 3,975,033,112	△ 4.7	

支出済額は、前年度に比べ3,975,033,112円、4.7パーセントの減少となっている。

この主なものは、県債新規発行の抑制により、償還額が減少したことによるものである。

第13款 諸支出金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 29,371,908,000	円 29,365,422,525	円 0	円 6,485,475

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
地方消費税清算金	12,258,599,032	7,651,671,704	4,606,927,328	60.2
利子割交付金	218,227,000	224,498,000	△ 6,271,000	△ 2.8
配当割交付金	947,522,000	1,172,693,000	△ 225,171,000	△ 19.2
株式等譲渡所得割交付金	920,916,000	741,698,000	179,218,000	24.2
地方消費税交付金	14,386,673,000	8,477,916,000	5,908,757,000	69.7
ゴルフ場利用税交付金	191,626,271	191,298,619	327,652	0.2
自動車取得税交付金	441,754,000	274,025,000	167,729,000	61.2
利子割精算金	105,222	93,089	12,133	13.0
計	29,365,422,525	18,733,893,412	10,631,529,113	56.8

支出済額は、前年度に比べ10,631,529,113円、56.8パーセントの増加となっている。

この主なものは、地方消費税交付金及び地方消費税清算金が増加したことによるものである。

第14款 予 備 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 150,000,000	円 0	円 0	円 150,000,000

(3) 財産の状況

平成28年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

① 公有財産

区 分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	13,679,816.40 m ²	2,350,111.65 m ²	16,029,928.05 m ²
建 物	1,419,776.24 m ²	158,315.35 m ²	1,578,091.59 m ²
山 林			
面 積	2,184,351.00 m ²	11,096.00 m ²	2,195,447.00 m ²
立 木	19,799 m ³	1,435 m ³	21,234 m ³
動 産			
船 舶	3隻 187.00 総トン	—	3隻 187.00 総トン
浮 棧 橋	1 個	—	1 個
航 空 機	1 機	—	1 機
物 権			
地 上 権	18.56 m ²	—	18.56 m ²
地 役 権	186.00 m ²	—	186.00 m ²
無 体 財 産 権			
特 許 権	—	25 件	25 件
著 作 権	—	50 件	50 件
商 標 権	—	24 件	24 件
実 用 新 案 権	—	0 件	0 件
育 成 者 権	—	11 件	11 件
有 価 証 券			
株 券	—	4,379,021 千円	4,379,021 千円
その他の有価証券	—	10,000 千円	10,000 千円
出資による権利	—	73,931,739 千円	73,931,739 千円
不動産の信託の受益権	—	0 件	0 件

② 物品（重要物品）

区 分	現 在 高
自 動 車	241 台
機 械	2,781 台
船 舶	1 隻
美 術 品 等	774 点

③ 債 権

区 分	現 在 高
貸 付 金	16,164,033 千円
そ の 他	325,073 千円
計	16,489,106 千円

④ 基 金

基 金 名	有 価 証 券	現 金	そ の 他	計
	千円	千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	—	14,111,554	—	14,111,554
奨 学 基 金	10,000	41,200	—	51,200
土 地 開 発 基 金	—	3,904,113	1,782,217	5,686,330
二 十 一 世 紀 創 造 基 金	1,700,000	22,834,185	—	24,534,185
災 害 救 助 基 金	—	344,420	35,911	380,331
減 債 基 金	25,000,000	2,377,042	—	27,377,042
企 業 立 地 推 進 基 金	—	5,717	—	5,717
環 境 創 造 基 金	200,000	557,047	—	757,047
企 業 立 地 促 進 資 金 貸 付 基 金	—	216,673	—	216,673
高 齢 者 保 健 福 祉 基 金	700,000	383,380	—	1,083,380
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	700,000	241,559	—	941,559
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	1,000,000	277,362	—	1,277,362
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	1,830,171	—	1,830,171
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	—	119,123	—	119,123
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	—	308,214	—	308,214
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	—	324,539	—	324,539
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	—	20,809	—	20,809
安 心 こ ど も 基 金	—	918,170	—	918,170
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	—	227	—	227
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 飛 躍 基 金	—	505,146	—	505,146
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	—	54	—	54
地 域 医 療 再 生 基 金	—	2,031,300	—	2,031,300
豊 かな 森 づ くり 推 進 基 金	—	131,334	—	131,334
命 を 守 る た め の 大 規 模 災 害 対 策 基 金	—	5,343,723	—	5,343,723
大 規 模 災 害 被 災 者 等 支 援 基 金	—	4,324	—	4,324
未 来 創 造 教 育 基 金	—	161,849	—	161,849
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	—	369,797	—	369,797
県 有 林 化 等 推 進 基 金	—	145,255	—	145,255
交 通 網 整 備 利 用 促 進 基 金	—	2,964,739	—	2,964,739
少 子 化 対 策 緊 急 強 化 基 金	—	995,612	—	995,612
災 害 医 療 推 進 基 金	—	200,161	—	200,161
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	—	4,557,640	—	4,557,640
奨 学 金 返 還 支 援 基 金	—	200,000	—	200,000
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	109,800	—	109,800
計	29,310,000	66,536,239	1,818,128	97,664,367

3 用度事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 895,438,000	円 1,551,195,939	円 1,551,195,939	円 0	円 796,954,329	円 0	円 98,483,671	円 754,241,610

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 売 払 収 入	円 7,020	円 0	円 7,020	% 皆増
繰 越 金	783,505,692	852,592,251	△ 69,086,559	△ 8.1
用 品 収 入	720,669,631	602,795,175	117,874,456	19.6
自 動 車 運 用 収 入	16,860,820	16,842,870	17,950	0.1
電 話 料 振 替 収 入	30,113,404	37,029,047	△ 6,915,643	△ 18.7
雑 収 入	39,372	4,390	34,982	796.9
計	1,551,195,939	1,509,263,733	41,932,206	2.8

収入済額は、前年度に比べ41,932,206円、2.8パーセントの増加となっており、この主なものは、用品収入が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
用 度 事 業 総 務 費	円 108,277,952	円 151,953,135	円 △ 43,675,183	% △ 28.7
用 品 購 買 費	653,367,516	545,703,355	107,664,161	19.7
自 動 車 運 営 費	35,308,861	28,101,551	7,207,310	25.6
計	796,954,329	725,758,041	71,196,288	9.8

支出済額は、前年度に比べ71,196,288円、9.8パーセントの増加となっており、この主なものは、用品購買費が増加したことによるものである。

③ 不用額98,483,671円の主なものは、用品購買費63,452,484円である。

④ 歳入歳出差引額754,241,610円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成28年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

物 品 (重要物品)

自動車 34台

4 市町村振興資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 2,465,914,000	円 5,311,673,050	円 5,311,673,050	円 0	円 1,286,512,945	円 0	円 1,179,401,055	円 4,025,160,105

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 預 金 利 子	1,624,911	1,635,981	△ 11,070	△ 0.7
貸 付 金 元 利 収 入	1,461,906,438	1,518,359,347	△ 56,452,909	△ 3.7
繰 越 金	3,848,141,701	4,014,617,126	△ 166,475,425	△ 4.1
計	5,311,673,050	5,534,612,454	△ 222,939,404	△ 4.0

収入済額は、前年度に比べ222,939,404円、4.0パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
市 町 村 振 興 資 金	1,286,512,945	1,686,470,753	△ 399,957,808	△ 23.7

支出済額は、前年度に比べ399,957,808円、23.7パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
地 方 創 生 推 進 資 金 貸 付 金	613,700,000	826,200,000	△ 212,500,000	△ 25.7
とくしま強靱化推進資金貸付金	409,000,000	586,900,000	△ 177,900,000	△ 30.3
計	1,022,700,000	1,413,100,000	△ 390,400,000	△ 27.6

④ 不用額1,179,401,055円の主なものは、貸付金の執行残1,177,300,000円である。

⑤ 歳入歳出差引額4,025,160,105円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成28年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 7,719,381 千円

5 都市用水水源費負担金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 229,805,000	円 224,428,776	円 224,428,776	円 0	円 224,428,734	円 0	円 5,376,266	円 42

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 繰 入 金	円 191,248,517	円 179,215,923	円 12,032,594	% 6.7
雑 入	円 33,180,259	円 30,018,318	円 3,161,941	10.5
計	円 224,428,776	円 209,234,241	円 15,194,535	7.3

収入済額は、前年度に比べ15,194,535円、7.3パーセントの増加となっており、この主なものは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
早明浦ダム建設事業 都市用水負担金	円 67,141,943	円 60,353,074	円 6,788,869	% 11.2
正木ダム建設事業 都市用水負担金	円 18,215,182	円 20,899,514	円 △ 2,684,332	△ 12.8
旧吉野川河口堰建設 事業都市用水負担金	円 139,071,609	円 127,981,653	円 11,089,956	8.7
計	円 224,428,734	円 209,234,241	円 15,194,493	7.3

支出済額は、前年度に比べ15,194,493円、7.3パーセントの増加となっており、この主なものは、管理費負担金の増により旧吉野川河口堰建設事業都市用水負担金が増加したことによるものである。

③ 不用額5,376,266円の主なものは、旧吉野川河口堰管理費負担金の減3,725,619円である。

④ 歳入歳出差引額42円は、本年度の実質収支額である。

6 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	
円 231,005,000	円 522,173,599	円 318,424,480	円 2,537,664	円 201,211,455	円 139,789,773	円 0	円 91,215,227	円 178,634,707

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年 度	平成 26 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
繰 越 金	207,962,425	244,736,418	△ 36,773,993	△ 15.0
県 預 金 利 子	63,971	74,139	△ 10,168	△ 13.7
貸 付 金 元 利 収 入	110,398,084	109,998,036	400,048	0.4
計	318,424,480	354,808,593	△ 36,384,113	△ 10.3

収入済額は、前年度に比べ36,384,113円、10.3パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元利収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
	円	円	円	円	%
平成 27 年 度	314,147,203	110,398,084	2,537,664	201,211,455	35.1
平成 26 年 度	313,500,319	109,998,036	1,070,557	202,431,726	35.1
増 減	646,884	400,048	1,467,107	△ 1,220,271	ポイント 0.0

② 不納欠損額2,537,664円は、母子福祉資金貸付金元利収入の消滅時効によるものである。

③ 収入未済額201,211,455円は、貸付金元利収入に係るもので現年度分15,146,909円及び過年度分186,064,546円であり、前年度に比べ1,220,271円、0.6パーセント減少している。

また、調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度と同じ35.1ポイントである。

④ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
母子福祉資金	135,175,059	142,992,304	△ 7,817,245	△ 5.5
父子福祉資金	1,368,000	590,000	778,000	131.9
寡婦福祉資金	3,246,714	3,263,864	△ 17,150	△ 0.5
計	139,789,773	146,846,168	△ 7,056,395	△ 4.8

支出済額は、前年度に比べ7,056,395円、4.8パーセント減少となっており、この主なものは、母子福祉資金における貸付金総額が減少したことによるものである。

⑤ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
母子福祉資金貸付金	74,424,000	94,847,000	△ 20,423,000	△ 21.5
父子福祉資金貸付金	1,368,000	590,000	778,000	131.9
寡婦福祉資金貸付金	3,244,000	3,256,000	△ 12,000	△ 0.4
計	79,036,000	98,693,000	△ 19,657,000	△ 19.9

⑥ 不用額91,215,227円の主なものは、貸付金の執行残90,964,000円である。

⑦ 歳入歳出差引額178,634,707円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成28年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 760,627千円

7 中小企業・雇用対策事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 124,459,309,000	円 101,751,516,954	円 101,751,516,954	円 0	円 101,569,504,321	円 0	円 22,889,804,679	円 182,012,633

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
使 用 料	1,000,000	1,014,000	△ 14,000	△ 1.4
手 数 料	2,453,000	1,270,000	1,183,000	93.1
財 産 売 払 収 入	35,000	131,600	△ 96,600	△ 73.4
一 般 会 計 繰 入 金	51,055,309,000	52,056,035,770	△ 1,000,726,770	△ 1.9
貸 付 金 元 利 収 入	50,512,459,374	51,512,171,492	△ 999,712,118	△ 1.9
雑 入	4,000,000	4,000,000	0	0
繰 越 金	176,260,580	123,371,643	52,888,937	42.9
計	101,751,516,954	103,697,994,505	△ 1,946,477,551	△ 1.9

収入済額は、前年度に比べ1,946,477,551円、1.9パーセントの減少となっており、この主なものは、一般会計繰入金及び貸付金元利収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
中小企業・雇用対策事業費	101,569,504,321	103,521,733,925	△ 1,952,229,604	△ 1.9

支出済額は、前年度に比べ1,952,229,604円、1.9パーセントの減少となっており、この主なものは、一般会計への繰出金、勤労者支援資金貸付金及び中小企業振興資金貸付金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年 度	平成 26 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
中小企業・雇用対策推進費 造成資金貸付金	36,800,000,000	36,792,997,770	7,002,230	0.0
中小企業振興資金貸付金	10,999,200,000	11,289,000,000	△ 289,800,000	△ 2.6
企業立地資金貸付金	5,241,000	7,122,000	△ 1,881,000	△ 26.4
勤労者支援資金貸付金	1,342,000,000	2,064,000,000	△ 722,000,000	△ 35.0
観光施設整備資金貸付金	218,000	696,000	△ 478,000	△ 68.7
とくしま経済飛躍ファンド 造成資金貸付金	960,000,000	960,000,000	0	0
計	50,106,659,000	51,113,815,770	△ 1,007,156,770	△ 2.0

④ 不用額 22,889,804,679 円の主なものは、貸付金及び一般会計への繰出金の執行残 22,513,902,000 円である。

⑤ 歳入歳出差引額 182,012,633 円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 28 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 10,270,000 千円

8 中小企業近代化資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 未 済 額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 123,710,000	円 6,853,739,775	円 5,589,274,865	円 1,264,464,910	円 116,921,996	円 0	円 6,788,004	円 5,472,352,869

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
繰 越 金	円 5,398,392,822	円 5,227,142,122	円 171,250,700	% 3.3
貸付金元金収入	188,958,000	779,647,527	△ 590,689,527	△ 75.8
雑 入	0	31,748,309	△ 31,748,309	皆減
県預金利子	1,924,043	1,882,071	41,972	2.2
計	5,589,274,865	6,040,420,029	△ 451,145,164	△ 7.5

収入済額は、前年度に比べ451,145,164円、7.5パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金元金収入が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成27年度	円 1,451,517,952	円 188,958,000	円 1,262,559,952	% 13.0
平成26年度	2,046,843,479	779,647,527	1,267,195,952	38.1
増 減	△ 595,325,527	△ 590,689,527	△ 4,636,000	ポイント △ 25.1

② 収入未済額1,264,464,910円のうち1,262,559,952円は、中小企業近代化資金貸付金元金収入に係るもので現年度分1,025,000円及び過年度分1,261,534,952円であり、前年度に比べ4,636,000円、0.4パーセントの減少となっている。また、1,904,958円は、違約金である。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ25.1ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
小規模企業者等設備 資金貸付事業資金	円 3,552,996	円 116,752,140	円 △ 113,199,144	% △ 97.0
中小企業高度化資金	113,369,000	525,275,067	△ 411,906,067	△ 78.4
計	116,921,996	642,027,207	△ 525,105,211	△ 81.8

支出済額は、前年度に比べ525,105,211円、81.8パーセントの減少となっており、この主なものは、中小企業高度化資金の償還金が減少したことによるものである。

④ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
小規模企業者等設備資金 貸付事業資金貸付金	円 0	円 111,720,000	円 △ 111,720,000	% 皆減

⑤ 不用額6,788,004円の主なものは、債権管理強化対策事業の執行残3,752,643円である。

⑥ 歳入歳出差引額5,472,352,869円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成28年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 581,939千円

9 徳島ビル管理事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 51,950,000	円 257,701,753	円 257,701,753	円 0	円 27,047,960	円 0	円 24,902,040	円 230,653,793

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	円 63,535,863	円 102,974,166	円 △ 39,438,303	% △ 38.3
繰 越 金	194,165,890	163,228,174	30,937,716	19.0
計	257,701,753	266,202,340	△ 8,500,587	△ 3.2

収入済額は、前年度に比べ8,500,587円、3.2パーセントの減少となっており、この主なものは、財産運用収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
徳 島 ビ ル 管 理 事 業 費	円 27,047,960	円 72,036,450	円 △ 44,988,490	% △ 62.5

支出済額は、前年度に比べ44,988,490円、62.5パーセントの減少となっており、この主なものは、徳島ビルに係る敷金・保証金の返還金が減少したことによるものである。

③ 不用額24,902,040円は、執行残金である。

④ 歳入歳出差引額230,653,793円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成28年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（普通財産） 419.84平方メートル

建物（普通財産） 4,172.44平方メートル

10 農業改良資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 10,981,000	円 46,164,722	円 30,335,708	円 15,829,014	円 5,733,400	円 0	円 5,247,600	円 24,602,308

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
一 般 会 計 繰 入 金	122,000	127,832	△ 5,832	△ 4.6
繰 越 金	28,929,204	32,706,799	△ 3,777,595	△ 11.5
県 預 金 利 子	9,504	10,922	△ 1,418	△ 13.0
貸 付 金 元 金 収 入	1,275,000	1,565,000	△ 290,000	△ 18.5
計	30,335,708	34,410,553	△ 4,074,845	△ 11.8

収入済額は、前年度に比べ4,074,845円、11.8パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	%
平成 27 年度	16,645,216	1,275,000	15,370,216	7.7
平成 26 年度	18,210,216	1,565,000	16,645,216	8.6
増 減	△ 1,565,000	△ 290,000	△ 1,275,000	ポイント △ 0.9

② 収入未済額15,829,014円のうち15,370,216円は、過年度分の農業改良資金貸付金元金収入に係るものであり、前年度に比べ1,275,000円、7.7パーセントの減少となっている。また、458,798円は、違約金である。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ0.9ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
農 業 改 良 資 金	1,680,400	1,422,349	258,051	18.1
就 農 支 援 資 金	4,053,000	4,059,000	△ 6,000	△ 0.1
計	5,733,400	5,481,349	252,051	4.6

支出済額は、前年度に比べ252,051円、4.6パーセントの増加となっており、この主なものは、農業改良資金における国庫返納金が増加したことによるものである。

④ 貸付金は、平成26年度、平成27年度ともに実績がない。

⑤ 不用額5,247,600円の主なものは、貸付金の執行残5,000,000円である。

⑥ 歳入歳出差引額24,602,308円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成28年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 8,270 千円

11 林業改善資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 10,502,000	円 277,392,072	円 272,069,670	円 5,322,402	円 252,600	円 0	円 10,249,400	円 271,817,070

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計繰入金	円 210,000	円 156,500	円 53,500	% 34.2
繰越金	270,993,212	264,074,641	6,918,571	2.6
県預金利子	96,458	92,821	3,637	3.9
貸付金元金収入	770,000	6,879,000	△ 6,109,000	△ 88.8
計	272,069,670	271,202,962	866,708	0.3

収入済額は、前年度に比べ866,708円、0.3パーセントの増加となっており、この主なものは、貸付金元金収入が減少したものの、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成27年度	円 6,092,402	円 770,000	円 5,322,402	% 12.6
平成26年度	12,261,402	6,879,000	5,382,402	56.1
増 減	△ 6,169,000	△ 6,109,000	△ 60,000	ポイント △ 43.5

② 収入未済額5,322,402円は、過年度分の貸付金元金収入に係るものであり、前年度に比べ60,000円、1.1パーセント減少している。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ43.5ポイント減少している。

③ 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年 度	平成 26 年 度	増 減 額	増 減 率
林 業 改 善 資 金	円 252,600	円 209,750	円 42,850	% 20.4

支出済額は、前年度に比べ42,850円、20.4パーセントの増加となっており、この主なものは、事務費が増加したことによるものである。

④ 貸付金は、平成26年度、平成27年度ともに実績がない。

⑤ 不用額10,249,400円の主なものは、貸付金の執行残10,000,000円である。

⑥ 歳入歳出差引額271,817,070円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成28年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 2,840 千円

12 県有林県行造林事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 206,196,000	円 195,123,345	円 195,123,345	円 0	円 195,115,993	円 0	円 11,080,007	円 7,352

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 売 払 収 入	円 137,881,232	円 136,156,836	円 1,724,396	% 1.3
財 産 運 用 収 入	73,003	114,149	△ 41,146	△ 36.0
一 般 会 計 繰 入 金	56,067,000	27,638,280	28,428,720	102.9
繰 越 金	364,116	207,707	156,409	75.3
県 預 金 利 子	0	1,000	△ 1,000	皆減
雑 入	737,994	2,260,181	△ 1,522,187	△ 67.3
計	195,123,345	166,378,153	28,745,192	17.3

収入済額は、前年度に比べ28,745,192円、17.3パーセントの増加となっており、この主なものは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

なお、財産売払収入の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
不 動 産 売 払 収 入	円 67,500	円 0	円 67,500	% 皆増
県 有 林 素 材 売 払 収 入	111,445,308	96,075,932	15,369,376	16.0
県 行 造 林 素 材 売 払 収 入	26,368,424	40,080,904	△ 13,712,480	△ 34.2
計	137,881,232	136,156,836	1,724,396	1.3

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
管 理 費	円 22,799,329	円 22,159,553	円 639,776	% 2.9
県 有 林 費	132,483,287	98,214,602	34,268,685	34.9
学 校 林 費	240,714	242,040	△ 1,326	△ 0.5
県 行 造 林 費	39,592,663	45,397,842	△ 5,805,179	△ 12.8
計	195,115,993	166,014,037	29,101,956	17.5

支出済額は、前年度に比べ29,101,956円、17.5パーセントの増加となっており、この主なものは、県行造林費が減少したものの、県有林費が増加したことによるものである。

③ 不用額11,080,007円は、執行残金である。

④ 歳入歳出差引額7,352円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成28年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

① 土地及び建物

土地（普通財産）	1,039.26平方メートル
建物	
行政財産	185.03平方メートル
普通財産	81.15平方メートル
計	266.18平方メートル

② 山林

区 分			行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地			432,672 m ²	36,780,716 m ²	37,213,388 m ²
立木の推定蓄積量	所 有	立 木	6,543 m ³	915,630 m ³	922,173 m ³
		幼 齢 林	43,799 本	0 本	43,799 本
	分 収	立 木	0 m ³	347,171 m ³	347,171 m ³
		幼 齢 林	7,076 本	0 本	7,076 本
	計	立 木	6,543 m ³	1,262,801 m ³	1,269,344 m ³
		幼 齢 林	50,875 本	0 本	50,875 本

③ 物 権

区 分		行 政 財 産	普 通 財 産	計
地 上 権		46,624 m ²	23,584,374 m ²	23,630,998 m ²

13 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 28,626,000	円 256,324,381	円 256,324,381	円 0	円 28,519,460	円 0	円 106,540	円 227,804,921

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計繰入金	円 463,308	円 233,201	円 230,107	% 98.7
繰越金	223,881,921	196,153,921	27,728,000	14.1
県預金利子	76,152	73,300	2,852	3.9
貸付金元金収入	31,903,000	33,578,000	△ 1,675,000	△ 5.0
計	256,324,381	230,038,422	26,285,959	11.4

収入済額は、前年度に比べ26,285,959円、11.4パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
沿岸漁業改善資金	円 28,519,460	円 6,156,501	円 22,362,959	% 363.2

支出済額は、前年度に比べ22,362,959円、363.2パーセントの増加となっており、この主なものは、貸付金が増加したことによるものである。

③ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
経営等改善資金貸付金	円 27,980,000	円 5,850,000	円 22,130,000	% 378.3

④ 不用額106,540円は、執行残金である。

⑤ 歳入歳出差引額227,804,921円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成28年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 86,249千円

14 公用地公共用地取得事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 1,738,982,000	円 1,960,247,077	円 1,960,247,077	円 0	円 1,432,871,758	円 153,701,454	円 152,408,788	円 527,375,319

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 売 払 収 入	円 531,237,883	円 6,000,360	円 525,237,523	% 8,753.4
財 産 運 用 収 入	8,182,464	8,612,963	△ 430,499	△ 5.0
基 金 運 用 収 入	5,196,245	5,387,747	△ 191,502	△ 3.6
土 地 開 発 基 金 繰 入 金	57,171,368	6,236,800	50,934,568	816.7
繰 越 金	387,377,478	443,107,470	△ 55,729,992	△ 12.6
県 預 金 利 子	81,639	7,407	74,232	1,002.2
県 債	971,000,000	1,586,000,000	△ 615,000,000	△ 38.8
計	1,960,247,077	2,055,352,747	△ 95,105,670	△ 4.6

収入済額は、前年度に比べ95,105,670円、4.6パーセントの減少となっており、この主なものは、財産売払収入が増加したものの、県債が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
公用地公共用地取得事業費	円 1,418,589,390	円 1,653,196,492	円 △ 234,607,102	% △ 14.2
公 共 用 地 等 管 理 費	9,085,040	9,390,670	△ 305,630	△ 3.3
土 地 開 発 基 金 積 立 金	5,197,328	5,388,107	△ 190,779	△ 3.5
計	1,432,871,758	1,667,975,269	△ 235,103,511	△ 14.1

支出済額は、前年度に比べ235,103,511円、14.1パーセントの減少となっており、この主なものは、公用地公共用地取得事業費のうち補償、補填及び賠償金及び公有財産購入費が減少したことによるものである。

③ 用地取得の状況は、次のとおりである。

区 分		平成 27 年 度	平成 26 年 度	増 減 額	増 減 率
取 得 面 積		39,856.82 ^{m²}	29,322.24 ^{m²}	10,534.58 ^{m²}	35.9 [%]
用地費等	用 地 費	416,202,155 ^円	665,846,533 ^円	△ 249,644,378 ^円	△ 37.5
	補 償 費	571,307,839	927,865,126	△ 356,557,287	△ 38.4
	事 務 費	27,530,000	53,484,833	△ 25,954,833	△ 48.5
	計	1,015,039,994	1,647,196,492	△ 632,156,498	△ 38.4

④ 翌年度繰越額 153,701,454 円は、公有財産購入費 76,057,454 円及び補償、補填及び賠償金 77,644,000 円の繰越明許費である。

⑤ 不用額 152,408,788 円の主なものは、補償、補填及び賠償金の執行残 100,920,361 円及び公有財産購入費の執行残 45,785,391 円である。

⑥ 歳入歳出差引額 527,375,319 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 41,701,454 円を差し引いた、本年度の実質収支額は 485,673,865 円である。

(2) 財産の状況

平成 28 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地（普通財産） 18,796.69 平方メートル

15 流域下水道事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 1,150,547,590	円 974,821,430	円 974,821,430	円 0	円 950,839,119	円 182,265,816	円 17,442,655	円 23,982,311

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
負 担 金	247,998,512	214,118,603	33,879,909	15.8
国 庫 補 助 金	141,931,072	101,835,540	40,095,532	39.4
一 般 会 計 繰 入 金	352,002,568	317,508,174	34,494,394	10.9
電 気 事 業 会 計 借 入 金	58,000,000	64,000,000	△ 6,000,000	△ 9.4
県 債	168,000,000	139,000,000	29,000,000	20.9
雑 入	1,121,469	9,474,162	△ 8,352,693	△ 88.2
繰 越 金	5,767,809	13,902,172	△ 8,134,363	△ 58.5
計	974,821,430	859,838,651	114,982,779	13.4

収入済額は、前年度に比べ114,982,779円、13.4パーセントの増加となっており、この主なものは、雑入及び繰越金が減少したものの、国庫補助金、一般会計繰入金及び負担金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
旧吉野川流域下水道 建設事業費	717,369,811	613,083,784	104,286,027	17.0
旧吉野川流域下水道 維持管理費	233,469,308	240,987,058	△ 7,517,750	△ 3.1
計	950,839,119	854,070,842	96,768,277	11.3

支出済額は、前年度に比べ96,768,277円、11.3パーセントの増加となっており、この主なものは、旧吉野川流域下水道建設事業費が増加したことによるものである。

③ 翌年度繰越額182,265,816円は、旧吉野川流域下水道建設事業費の繰越明許費及び事故繰越しである。

④ 不用額17,442,655円は、執行残金である。

⑤ 歳入歳出差引額23,982,311円から、翌年度へ繰り越すべき財源23,982,311円を差し引いた、本年度の実質収支額は0円である。

(2) 財産の状況

平成28年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（行政財産） 143,106.71 平方メートル

建物（行政財産） 3,248.94 平方メートル

16 港湾等整備事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 4,809,952,000	円 4,907,725,400	円 4,893,710,152	円 14,015,248	円 4,600,166,343	円 176,920,000	円 32,865,657	円 293,543,809

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
使 用 料	759,642,622	743,172,141	16,470,481	2.2
財 産 運 用 収 入	42,442,346	47,400,578	△ 4,958,232	△ 10.5
財 産 売 払 収 入	1,650,628,872	7,806,240	1,642,822,632	21,045.0
一 般 会 計 繰 入 金	890,000,000	910,000,000	△ 20,000,000	△ 2.2
電 気 事 業 会 計 借 入 金	0	176,000,000	△ 176,000,000	皆減
雑 入	37,334,324	18,079,257	19,255,067	106.5
県 債	1,319,000,000	4,850,000,000	△ 3,531,000,000	△ 72.8
繰 越 金	194,661,988	186,849,653	7,812,335	4.2
計	4,893,710,152	6,939,307,869	△ 2,045,597,717	△ 29.5

収入済額は、前年度に比べ2,045,597,717円、29.5パーセントの減少となっており、この主なものは、財産売払収入が増加したものの、県債が減少したことによるものである。

② 収入未済額14,015,248円のうち13,647,020円は、港湾施設使用料に係るもので現年度分9,295,540円及び過年度分4,351,480円であり、368,228円は雑入である。前年度に比べ4,698,778円、50.4パーセントの増加となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年 度	平成 26 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
施設等整備事業費	1,831,853,810	1,961,139,414	△ 129,285,604	△ 6.6
施設等管理費	1,810,764,206	1,302,315,393	508,448,813	39.0
臨海土地造成事業費	501,214,814	331,000,000	170,214,814	51.4
空港周辺臨海土地造成事業費	456,333,513	3,150,191,074	△ 2,693,857,561	△ 85.5
計	4,600,166,343	6,744,645,881	△ 2,144,479,538	△ 31.8

支出済額は、前年度に比べ2,144,479,538円、31.8パーセントの減少となっており、この主なものは、施設等管理費及び臨海土地造成事業費における県債償還金が増加したものの、空港周辺臨海土地造成事業費における県債償還金が減少したことによるものである。

④ 翌年度繰越額176,920,000円の主なものは、臨海土地造成事業費の繰越明許費である。

⑤ 不用額32,865,657円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額293,543,809円から、翌年度へ繰り越すべき財源58,920,000円を差し引いた、本年度の実質収支額は234,623,809円である。

(2) 財産の状況

平成28年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地

行政財産 2,781.99 平方メートル

普通財産 124,623.08 平方メートル

計 127,405.07 平方メートル

17 県営住宅敷金等管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 86,052,000	円 102,137,923	円 101,208,823	円 929,100	円 17,475,910	円 0	円 68,576,090	円 83,732,913

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	円 776,800	円 828,800	円 △ 52,000	% △ 6.3
繰 越 金	32,712,989	51,271,669	△ 18,558,680	△ 36.2
県 営 住 宅 敷 金 収 入	17,702,190	13,580,100	4,122,090	30.4
借上公共賃貸住宅敷金収入	0	198,000	△ 198,000	皆減
県 預 金 利 子	16,844	21,193	△ 4,349	△ 20.5
雑 入	50,000,000	50,000,000	0	0
計	101,208,823	115,899,762	△ 14,690,939	△ 12.7

収入済額は、前年度に比べ14,690,939円、12.7パーセントの減少となっており、この主なものは、県営住宅敷金収入が増加したものの、繰越金が減少したことによるものである。

② 収入未済額929,100円は、過年度分の県営住宅敷金収入に係るものであり、前年度に比べ244,890円、20.9パーセントの減少となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
県 営 住 宅 敷 金 運 営 費	円 17,475,910	円 77,897,773	円 △ 60,421,863	% △ 77.6
借上公共賃貸住宅敷金運営費	0	5,289,000	△ 5,289,000	皆減
計	17,475,910	83,186,773	△ 65,710,863	△ 79.0

支出済額は、前年度に比べ65,710,863円、79.0パーセントの減少となっており、この主なものは、県営住宅敷金運営費が減少したことによるものである。

④ 県営住宅敷金の状況は、次のとおりである。

平成 27 年度末現在高

県営住宅敷金	296,084,945 円
--------	---------------

⑤ 不用額 68,576,090 円の主なものは、マイナス金利の影響による入札不調によるものである。

⑥ 歳入歳出差引額 83,732,913 円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 28 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

建 物（行政財産）	200.01 平方メートル
-----------	---------------

有価証券	230,000 千円
------	------------

18 奨学金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	
円 202,251,000	円 610,690,245	円 488,345,059	円 122,345,186	円 200,935,564	円 0	円 1,315,436	円 287,409,495

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
国 庫 補 助 金	円 0	円 43,459,000	円 △ 43,459,000	% 皆減
積 立 金 運 用 収 入	1,054,877	957,520	97,357	10.2
繰 越 金	260,676,093	134,151,791	126,524,302	94.3
県 預 金 利 子	111,369	71,475	39,894	55.8
貸 付 金 元 金 収 入	226,502,720	222,749,865	3,752,855	1.7
雑 入	0	20,000	円 △ 20,000	皆減
計	488,345,059	401,409,651	86,935,408	21.7

収入済額は、前年度に比べ86,935,408円、21.7パーセントの増加となっており、この主なものは、国庫補助金が減少したものの、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成 27 年度	円 348,739,200	円 226,502,720	円 0	円 122,236,480	% 64.9
平成 26 年度	333,610,445	222,749,865	0	110,860,580	66.8
増 減	15,128,755	3,752,855	0	11,375,900	ポイント △ 1.9

② 収入未済額122,345,186円のうち122,236,480円は、奨学金貸付金元金収入に係るもので、現年度分24,069,450円及び過年度分98,167,030円であり、前年度に比べ11,375,900円、10.3パーセントの増加となっている。また、78,706円は違約金、30,000円は雑入である。調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ1.9ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年 度	平成 26 年 度	増 減 額	増 減 率
奨 学 金 貸 付 金	円 200,935,564	円 135,342,000	円 65,593,564	% 48.5
事 務 費	0	156,423	△ 156,423	皆減
国 庫 返 納 金	0	5,235,135	△ 5,235,135	皆減
計	200,935,564	140,733,558	60,202,006	42.8

支出済額は、前年度に比べ 60,202,006 円、42.8 パーセントの増加となっており、この主なものは、貸付金の増加によるものである。

④ 不用額 1,315,436 円は、執行残金である。

⑤ 歳入歳出差引額 287,409,495 円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 28 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 2,011,394 千円

19 証紙収入特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
3,251,737,000	3,173,641,087	3,173,641,087	0	2,426,550,280	0	825,186,720	747,090,807

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県税に係る証紙収入	1,017,980,100	724,965,800	293,014,300	40.4
使用料及び手数料に 係る 証 紙 収 入	1,400,000,000	1,390,000,000	10,000,000	0.7
繰 越 金	755,660,987	814,401,747	△ 58,740,760	△ 7.2
計	3,173,641,087	2,929,367,547	244,273,540	8.3

② 支出済額は、他会計への繰出金で、その内訳は次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
一般会計への繰出金	2,414,438,850	2,161,579,010	252,859,840	11.7
自動車取得税	685,455,100	412,587,700	272,867,400	66.1
自動車税	328,933,400	314,287,900	14,645,500	4.7
使用料	31,491,570	31,761,820	△ 270,250	△ 0.9
手数料	1,367,589,200	1,401,849,160	△ 34,259,960	△ 2.4
収入証紙還付金	969,580	1,092,430	△ 122,850	△ 11.2
中小企業・雇用対策 事業特別会計への繰出金	3,453,000	2,284,000	1,169,000	51.2
使用料	1,000,000	1,014,000	△ 14,000	△ 1.4
手数料	2,453,000	1,270,000	1,183,000	93.1
港湾等整備事業 特別会計への繰出金	8,658,430	9,843,550	△ 1,185,120	△ 12.0
使用料	8,658,430	9,843,550	△ 1,185,120	△ 12.0
計	2,426,550,280	2,173,706,560	252,843,720	11.6

③ 不用額 825,186,720 円は、主として証紙の消印実績による繰出しが見込みより少なかったことによるものである。

④ 歳入歳出差引額 747,090,807 円は、本年度の実質収支額である。

20 公債管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 115,577,701,000	円 115,463,831,113	円 115,463,831,113	円 0	円 115,463,831,113	円 0	円 113,869,887	円 0

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計繰入金	円 73,162,831,113	円 78,800,452,959	円 △ 5,637,621,846	% △ 7.2
県 債	42,301,000,000	28,360,000,000	13,941,000,000	49.2
計	115,463,831,113	107,160,452,959	8,303,378,154	7.7

収入済額は、前年度に比べ8,303,378,154円、7.7パーセントの増加となっている。

県債42,301,000,000円については、借換債であり、前年度比で13,941,000,000円の増加となっている。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
元 金	円 104,448,373,557	円 95,050,541,163	円 9,397,832,394	% 9.9
利 子	11,015,457,556	12,109,911,796	△ 1,094,454,240	△ 9.0
計	115,463,831,113	107,160,452,959	8,303,378,154	7.7

③ 不用額113,869,887円は、執行残金である。

21 給与集中管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 30,687,437,000	円 30,392,239,942	円 30,392,239,942	円 0	円 30,392,239,942	円 0	円 295,197,058	円 0

① 収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
給 与 振 替 収 入	円 30,392,239,942	円 30,123,900,562	円 268,339,380	% 0.9

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
給 与 費	円 30,392,239,942	円 30,123,900,562	円 268,339,380	% 0.9

なお、給与費の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
給 料	円 13,959,620,549	円 14,162,842,885	円 △ 203,222,336	% △ 1.4
職 員 手 当 等	11,634,477,586	10,955,082,051	679,395,535	6.2
共 済 費	4,798,141,807	5,005,975,626	△ 207,833,819	△ 4.2
計	30,392,239,942	30,123,900,562	268,339,380	0.9

③ 不用額 295,197,058 円は、執行残金である。

第5 歳計現金及び一時借入金の状況

歳計現金及び一時借入金の状況は、次のとおりである。

月別	歳入金	歳出金	歳計現金 月末残高	一時借入金		歳計現金及び 一時借入金 月末残高
				当月借入金	当月返済金	
	円	円	円	円	円	円
27.4	103,240,762,944	127,133,117,364	△23,892,354,420	0	0	△23,892,354,420
5	17,344,945,446	20,538,342,420	△27,085,751,394	9,922,636,884	9,922,636,884	△27,085,751,394
6	87,970,375,491	28,982,018,516	31,902,605,581	390,365,471	390,365,471	31,902,605,581
7	8,197,813,414	15,966,605,854	24,133,813,141	564,358,014	564,358,014	24,133,813,141
8	24,821,580,717	22,256,646,626	26,698,747,232	0	0	26,698,747,232
9	52,669,622,205	72,555,637,486	6,812,731,951	0	0	6,812,731,951
10	18,920,565,421	21,619,458,578	4,113,838,794	0	0	4,113,838,794
11	65,904,759,092	19,382,004,265	50,636,593,621	0	0	50,636,593,621
12	24,596,273,703	30,760,623,277	44,472,244,047	0	0	44,472,244,047
28.1	8,198,285,773	15,292,484,623	37,378,045,197	0	0	37,378,045,197
2	20,510,563,656	24,923,436,337	32,965,172,516	0	0	32,965,172,516
3	174,308,694,201	153,278,939,467	53,994,927,250	0	0	53,994,927,250
4	9,882,972,408	37,769,248,424	26,108,651,234	0	0	26,108,651,234
5	145,084,807,564	144,525,405,517	26,668,053,281	0	0	26,668,053,281
計	761,652,022,035	734,983,968,754	26,668,053,281	10,877,360,369	10,877,360,369	26,668,053,281

一時借入金の借入額は、予算で定められた借入れの最高額以内である。

土地開発基金運用状況審査意見書

平成27年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の手続

審査にあたっては、基金が設置の目的に沿って確実かつ効率的に運用されているかどうかの主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を審査するとともに、関係者の説明を聴取し、併せて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。

第2 審査の意見

平成27年度徳島県土地開発基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。今後とも、安全性を最優先しながら、効率的な運用に努められたい。

第3 運用の状況

- 1 基金は、公用地公共用地取得事業特別会計で行う公用地及び公共用地等の取得事業に対し、現金の貸付けを行っている。
- 2 平成27年度末における基金の総額は5,686,330,362円であり、前年度末に比較して5,196,605円の増加となっている。
- 3 平成27年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度		平成27年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金	円 3,899,153,128	円 11,196,605	円 6,236,800	円 3,904,112,933
貸 付 金	1,781,980,629	6,236,800	6,000,000	1,782,217,429
計	5,681,133,757	17,433,405	12,236,800	5,686,330,362

- (1) 平成27年度中の現金の増加額11,196,605円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの償還額6,000,000円及び運用益金5,196,605円であり、減少額6,236,800円は、公用地公共用地取得事業特別会計への新たな貸付金である。
- (2) 平成27年度中の貸付金の増加額6,236,800円は、公用地公共用地取得事業特別会計への貸付金、減少額6,000,000円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの既貸付金の償還額であり、平成27年度末における貸付金残高は1,782,217,429円である。
- (3) 平成27年度中の基金の運用益金である5,196,605円の内訳は、貸付金利子360円及び基金運用利子5,196,245円である。

平成27年度末の現金3,904,112,933円は、譲渡性預金として管理されている。